

第二部 県民生活と県民経済の姿

第1章 県民の生活

第1節 人口

1 市町村別人口増減率の変化

平成12年から平成16年の間に県全体の人口は約2万5千人減少しており、人口が増加している市町村は、三沢市、下田町、階上町、常盤村、六ヶ所村の1市2町2村のみとなっている。

表1-1-1 市町村別人口及び増減率(各年10月1日現在)

(単位：人、%)

区分	平成7年	平成12年	平成16年	年平均(7-12)	年平均(12-16)
県計	1,481,663	1,475,728	1,450,947	△ 0.08	△ 0.42
青森市	294,167	297,859	294,689	0.25	△ 0.27
弘前市	177,972	177,086	174,099	△ 0.10	△ 0.42
八戸市	242,654	241,920	240,820	△ 0.06	△ 0.11
黒石市	39,004	39,059	38,659	0.03	△ 0.26
五所川原市	48,549	49,193	48,681	0.26	△ 0.26
十和田市	69,146	69,630	69,106	0.14	△ 0.19
三沢市	41,605	42,495	42,668	0.42	0.10
むつ市	48,883	49,341	49,052	0.19	△ 0.15
つがる市	42,384	41,320	39,860	△ 0.51	△ 0.90
平内町	15,441	14,528	13,652	△ 1.21	△ 1.54
蟹田町	4,332	4,010	3,753	△ 1.53	△ 1.64
今別町	4,737	4,124	3,656	△ 2.73	△ 2.97
蓬田村	3,786	3,480	3,311	△ 1.67	△ 1.24
平舘村	2,533	2,451	2,293	△ 0.66	△ 1.65
三厩村	2,948	2,709	2,417	△ 1.68	△ 2.81
鱒ヶ沢町	14,077	13,551	12,834	△ 0.76	△ 1.35
深浦町	9,515	8,954	8,390	△ 1.21	△ 1.61
岩崎村	3,031	2,845	2,679	△ 1.26	△ 1.49
岩木町	12,397	12,278	12,090	△ 0.19	△ 0.39
相馬村	3,828	3,853	3,828	0.13	△ 0.16
西目屋村	2,138	2,049	1,546	△ 0.85	△ 6.80
藤崎町	10,395	10,327	10,026	△ 0.13	△ 0.74
大鰐町	13,990	12,881	12,157	△ 1.64	△ 1.44
尾上町	10,016	10,167	10,109	0.30	△ 0.14
浪岡町	20,750	20,873	20,626	0.12	△ 0.30
平賀町	23,186	22,861	22,340	△ 0.28	△ 0.57
常盤村	6,545	6,531	6,596	△ 0.04	0.25

区 分	平成7年	平成12年	平成16年	年平均 (7-12)	年平均 (12-16)
田舎館村	9,151	8,835	8,563	△ 0.70	△ 0.78
碓ヶ関村	3,674	3,426	3,150	△ 1.39	△ 2.08
板柳町	17,320	16,840	16,348	△ 0.56	△ 0.74
金木町	11,761	11,104	10,611	△ 1.14	△ 1.13
中里町	11,687	11,087	10,450	△ 1.05	△ 1.47
鶴田町	16,126	15,795	15,357	△ 0.41	△ 0.70
市浦村	3,073	2,911	2,729	△ 1.08	△ 1.60
小泊村	4,311	4,238	3,999	△ 0.34	△ 1.44
野辺地町	15,969	16,012	15,626	0.05	△ 0.61
七戸町	11,027	10,634	10,147	△ 0.72	△ 1.17
百石町	9,931	10,109	10,097	0.36	△ 0.03
六戸町	10,523	10,481	10,431	△ 0.08	△ 0.12
横浜町	5,806	5,508	5,300	△ 1.05	△ 0.96
上北町	10,078	9,929	9,812	△ 0.30	△ 0.30
東北町	11,192	10,662	10,294	△ 0.97	△ 0.87
天間林村	9,182	8,723	8,389	△ 1.02	△ 0.97
下田町	11,100	13,111	14,164	3.39	1.95
六ヶ所村	11,063	11,849	12,119	1.38	0.56
川内町	6,193	5,747	5,341	△ 1.48	△ 1.81
大畑町	9,874	9,159	8,729	△ 1.49	△ 1.19
大間町	6,606	6,566	6,126	△ 0.12	△ 1.72
東通村	8,045	7,975	7,747	△ 0.17	△ 0.72
風間浦村	3,012	2,793	2,630	△ 1.50	△ 1.49
佐井村	3,173	3,010	2,832	△ 1.05	△ 1.51
脇野沢村	3,019	2,775	2,485	△ 1.67	△ 2.72
三戸町	13,740	13,223	12,534	△ 0.76	△ 1.33
五戸町	21,666	21,318	20,531	△ 0.32	△ 0.94
田子町	7,681	7,288	6,956	△ 1.04	△ 1.16
名川町	9,871	9,250	8,891	△ 1.29	△ 0.98
南部町	6,344	6,104	5,854	△ 0.77	△ 1.04
階上町	14,428	15,618	15,786	1.60	0.27
福地村	6,826	7,242	7,102	1.19	△ 0.49
南郷村	6,704	6,688	6,465	△ 0.05	△ 0.84
新郷村	3,498	3,343	3,242	△ 0.90	△ 0.76

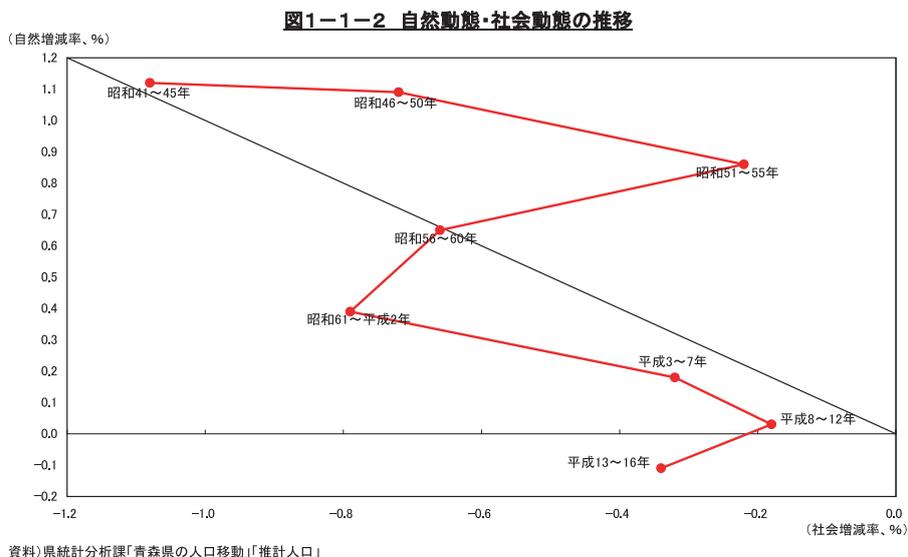
資料)総務省統計局「国勢調査」、県統計分析課「推計人口」

注) 推計人口(平成16年)県計には、県内市町村間の移動者数を含んでいない為、各市町村の推計人口の総計とは一致しない。

市町村の区分は、平成17年2月末現在の区分である。

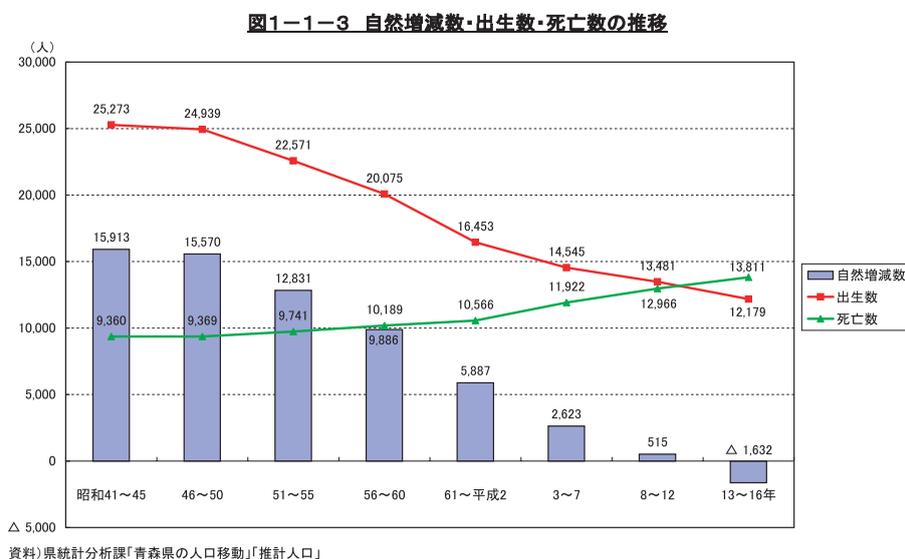
2 自然動態・社会動態の推移

自然増減率については、減少を続け、現在マイナスに転じています。社会増減率については、マイナス幅の縮小・拡大を繰り返し、現在拡大傾向にあります。



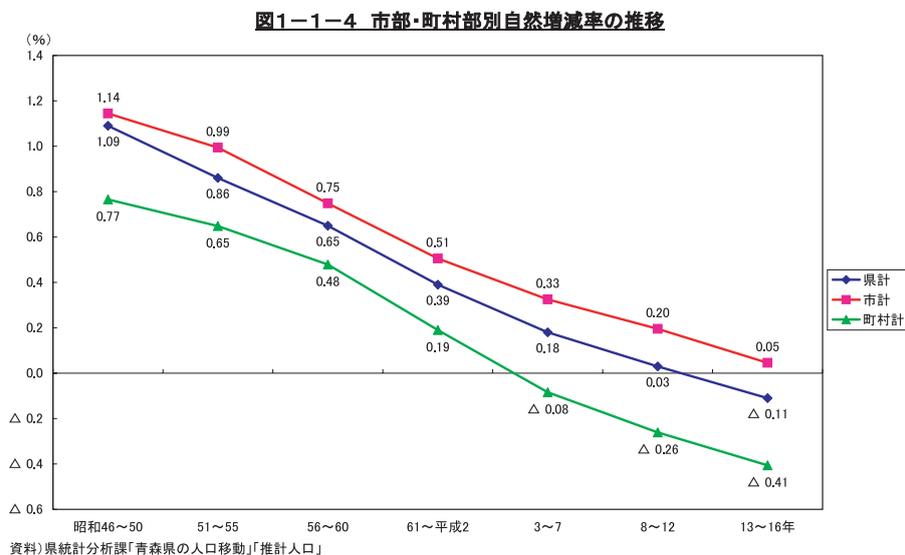
3 自然増減数・出生数・死亡数の推移

出生数の大幅な減少及び死亡数の増加により、自然増減数は減少を続け、現在マイナスに転じています。



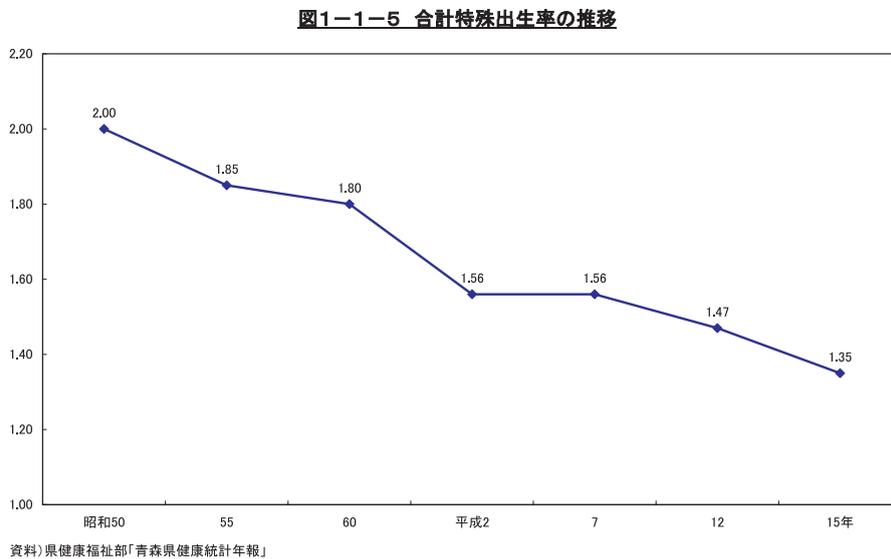
4 市部・町村部別自然増減率の推移

自然増減率については、市部・町村部ともに低下傾向にあり、特に町村部の落ち込みが著しい状況にあります。



5 合計特殊出生率の推移

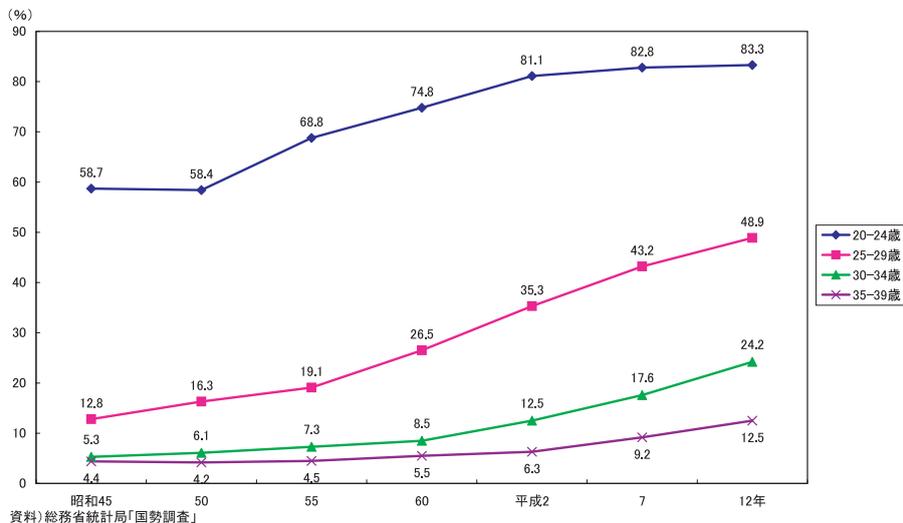
合計特殊出生率については、少子化、晩婚化等により低下傾向にあります。



6 20代、30代女性の未婚率の推移

20代前半・後半及び30代前半・後半のいずれにおいても未婚率は上昇傾向にあります。特に20代においては、上昇割合が高くなっています。

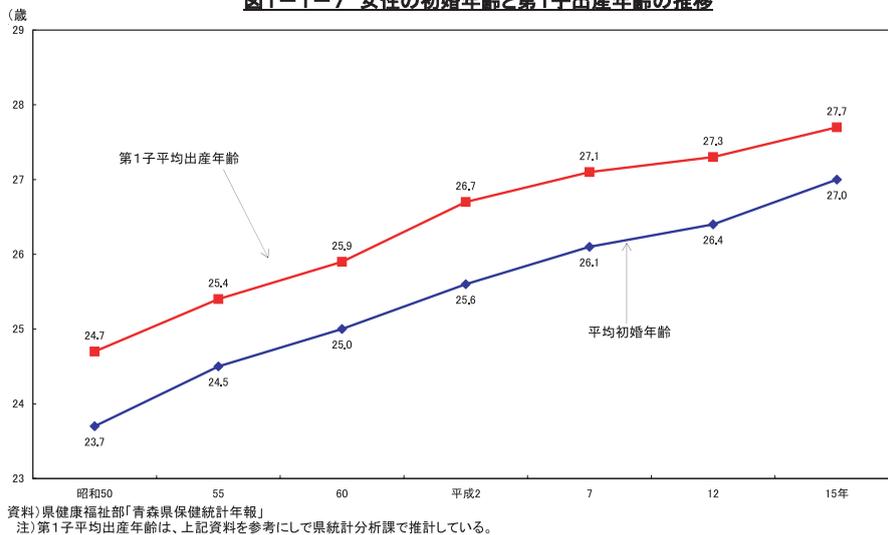
図1-1-6 20代、30代女性の未婚率の推移



7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移

女性の初婚年齢及び第1子出産年齢のいずれも上昇傾向にあります。

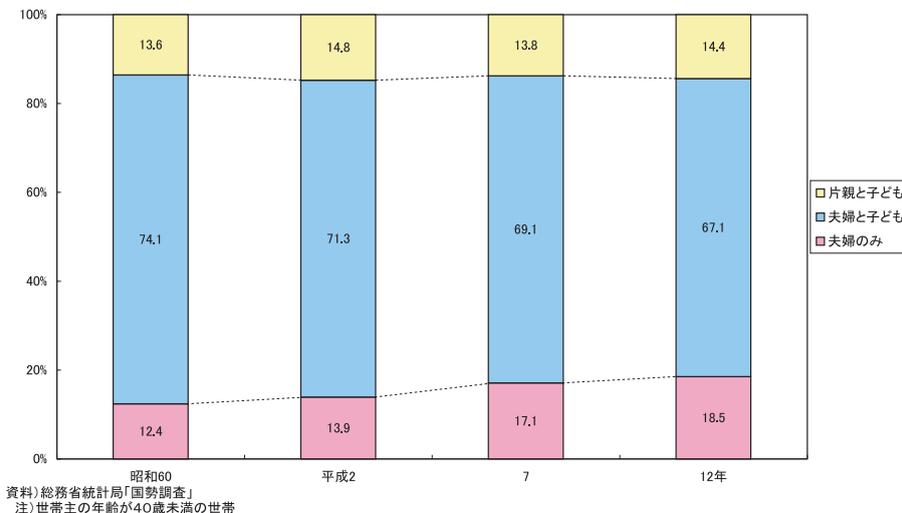
図1-1-7 女性の初婚年齢と第1子出産年齢の推移



8 核家族世帯における子どもの有無別世帯数の構成比

核家族世帯において、夫婦のみの世帯の割合の上昇に伴い、夫婦と子どもから成る世帯の割合が低下傾向にあります。

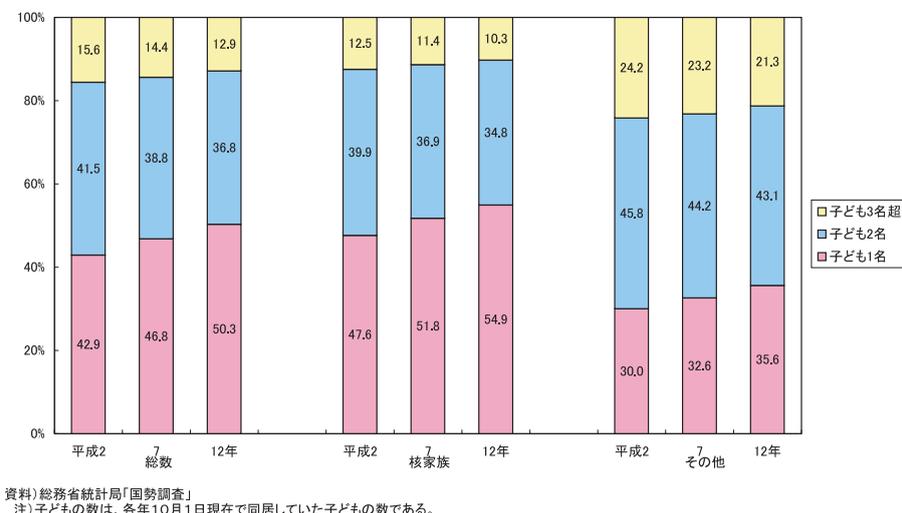
図1-1-8 核家族世帯における子どもの有無別世帯数の構成比



9 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比

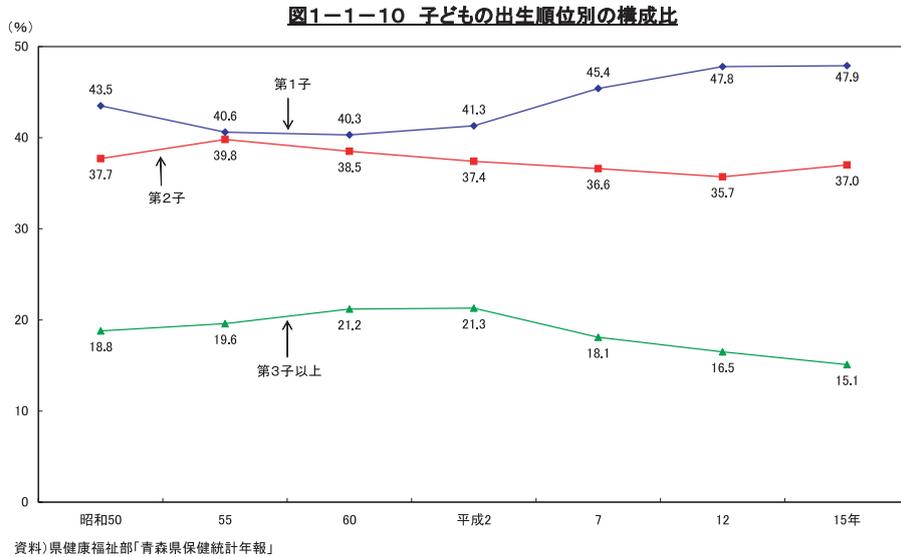
核家族及びその他の世帯のいずれについても子どもが1名の世帯の割合が上昇傾向にあります。

図1-1-9 世帯の類型・子どもの数別世帯数の構成比



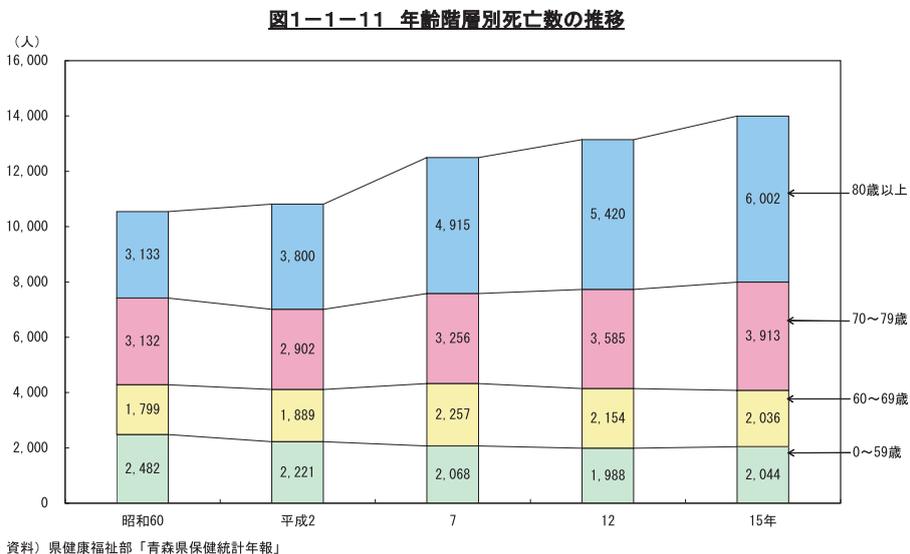
10 子どもの出生順位別の構成比

第1子の割合は上昇、第2子の割合は横ばい、第3子以上の割合は減少傾向にあります。



11 年齢階層別死亡数の推移

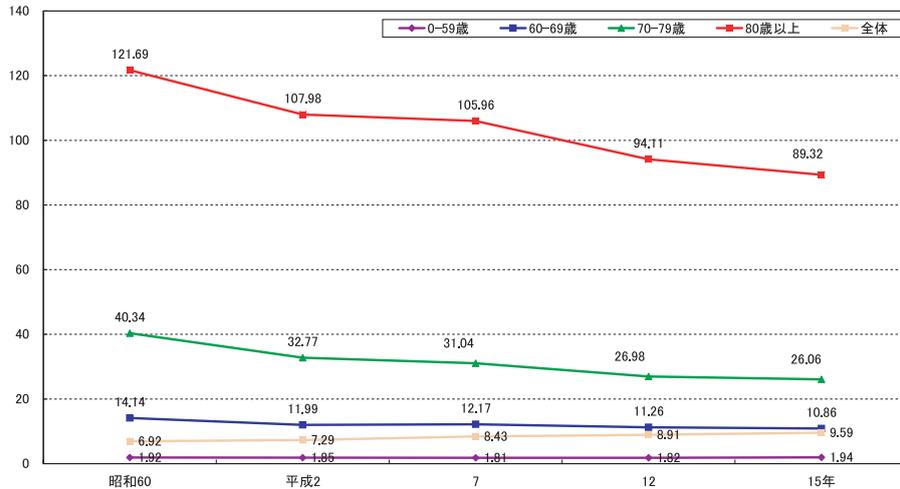
全体の死亡数については、高齢化により増加しており、特に80歳以上の階層で増加が著しい状況にあります。



12 年齢階層別死亡率の推移

高齢者層の死亡率は低下傾向にあります。総人口に占める高齢者の割合が増加していることから、全体の死亡率は微増しています。

図1-1-12 年齢階層別死亡率の推移:人口千対

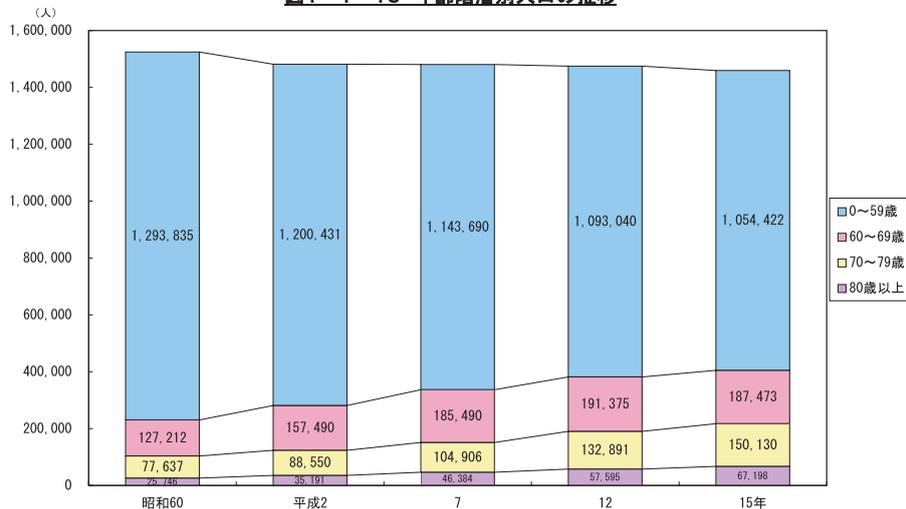


資料) 総務省統計局「国勢調査」県統計分析課「推計人口」県健康福祉部「青森県保健統計年報」

13 年齢階層別人口の推移

総人口は減少傾向にあります。60歳以上の高齢者層は増加傾向にあります。

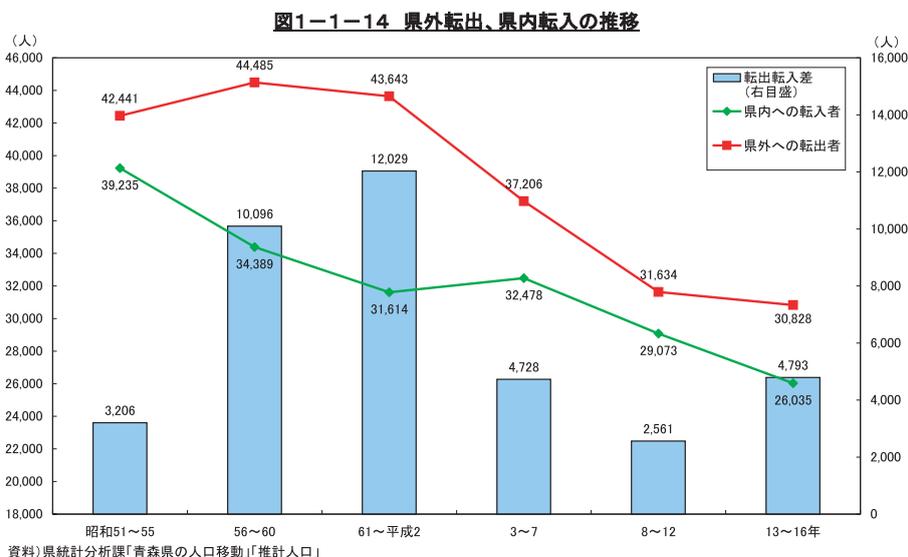
図1-1-13 年齢階層別人口の推移



資料) 総務省統計局「国勢調査報告」県統計分析課「推計人口」

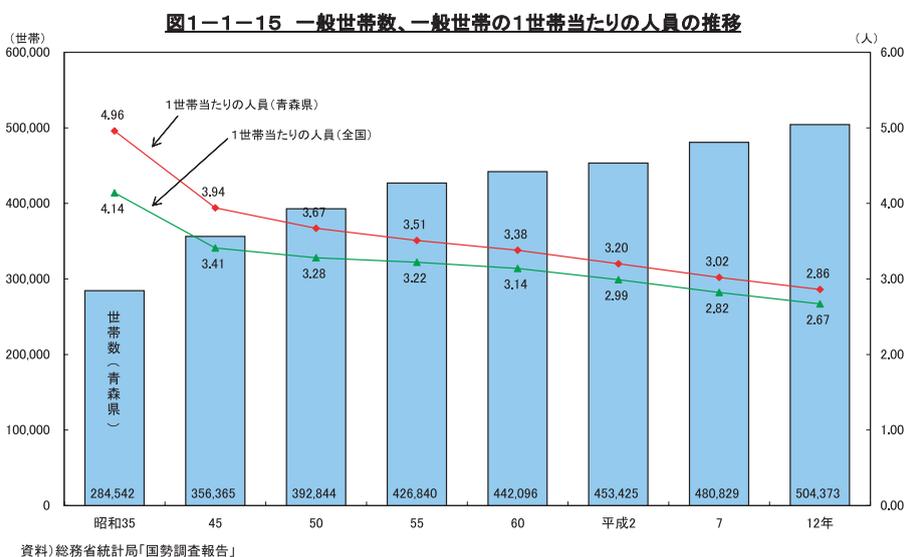
14 県外転出、県内転入の推移

県外への転出者及び県内への転入者ともに減少傾向にあります。転出転入の差については昭和61年～平成2年をピークに減少傾向にありましたが、現在増加傾向に転じています。



15 一般世帯数、一般世帯の1世帯当たりの人員の推移

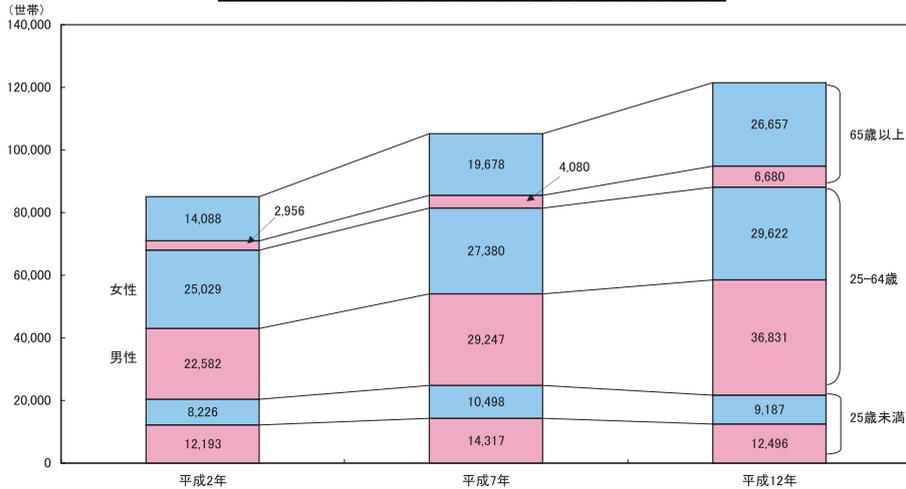
核家族化の影響等から世帯数は増加傾向にあるものの、1世帯当たりの人員は減少傾向にあります。



16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

単独世帯については、増加傾向にあり、世帯主の年齢が25歳以上の階層で増加しています。

図1-1-16 世帯主の男女別、年齢階層別の単独世帯数

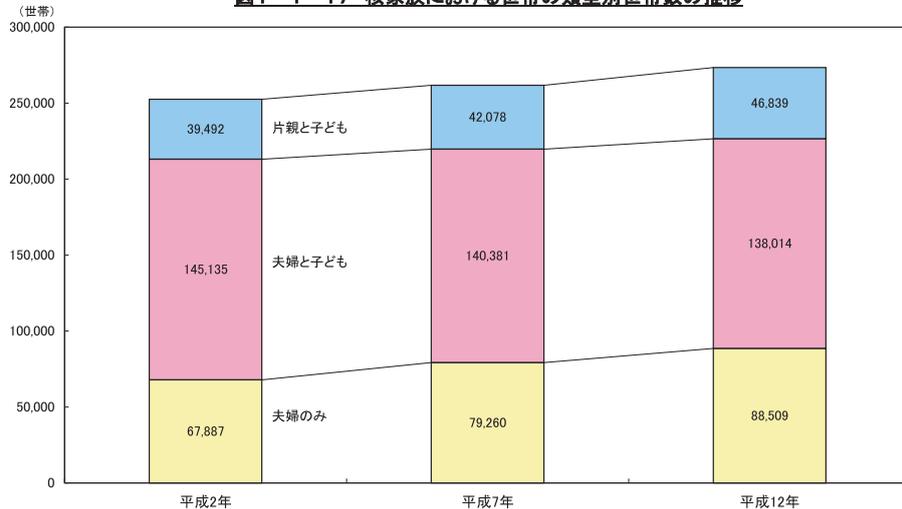


資料)総務省統計局「国勢調査報告」

17 核家族における世帯の類型別世帯数の推移

夫婦のみの世帯数が増加傾向にあり、反対に夫婦と子どもから成る世帯数は減少傾向にあります。

図1-1-17 核家族における世帯の類型別世帯数の推移

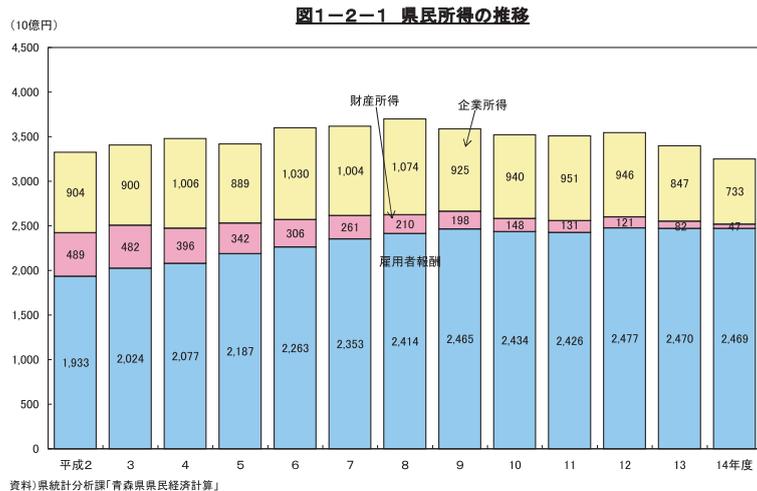


資料)総務省統計局「国勢調査報告」

第2節 所得、労働、消費

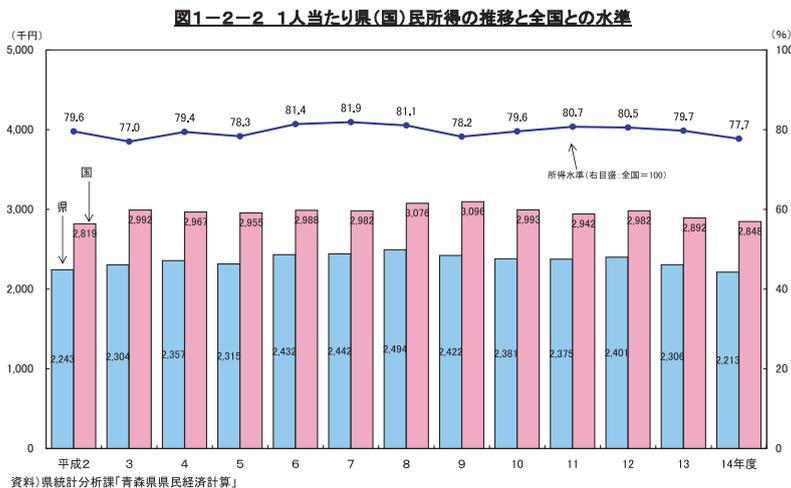
1 県民所得の推移

平成14年度の県民所得は、前年度と比べ4.4%減少し、2年連続減少しています。近年の所得の推移をみると、雇用者報酬はほぼ横ばいですが、財産所得、企業所得については減少傾向が続いています。



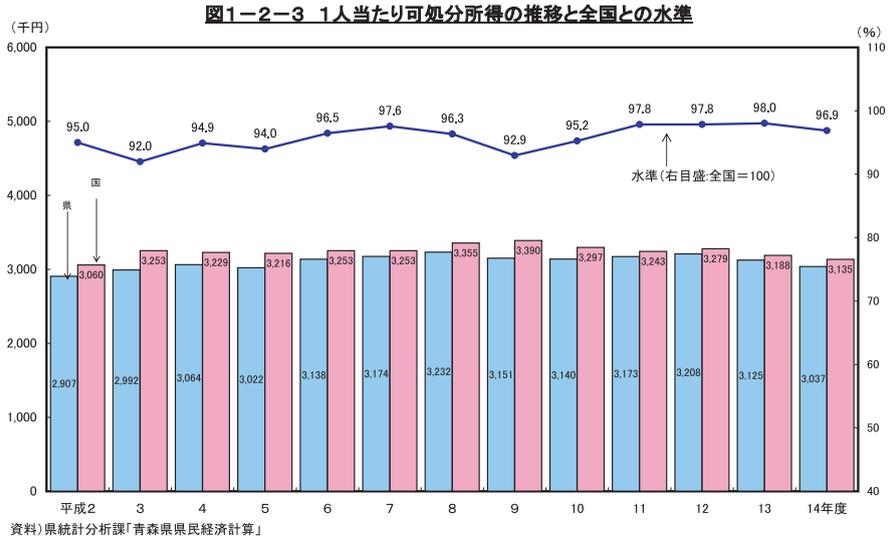
2 1人当たり県民所得の推移

平成14年度の1人当たりの県民所得は、前年度と比べ4.0%減少しています。国民所得との水準は、平成11年度以降拡大傾向にあり、平成14年度は77.7と前年度に比べて2.0ポイント格差が拡大しました。



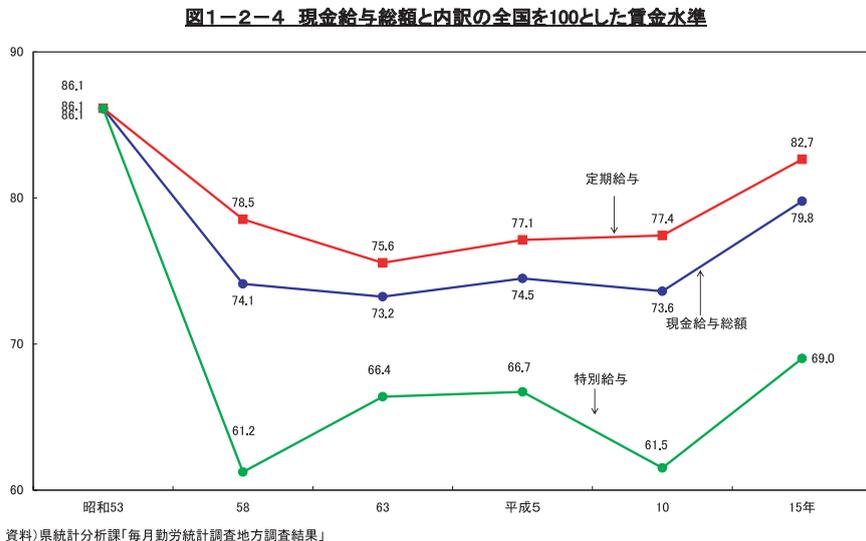
3 1人当たり可処分所得の推移と全国との水準

1人当たり県民可処分所得と1人当たり国民可処分所得の最近の動きを見ると、平成9年度以降縮小傾向でしたが、平成14年度は96.9と前年度に比べて1.1ポイント格差が拡大しました。



4 現金給与総額と内訳の全国を100とした賃金水準

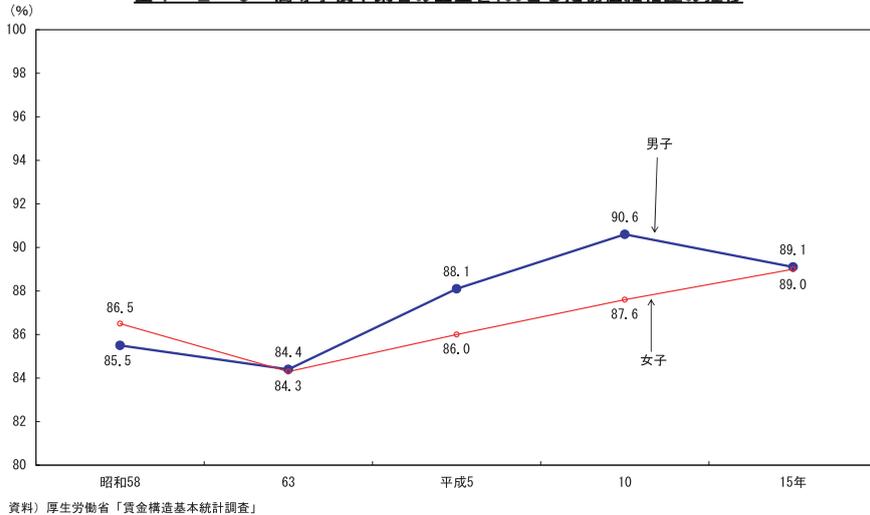
事業所規模30人以上の事業所で働いている雇用者の1人平均現金給与総額の全国を100とした場合の賃金水準は、平成15年79.8と近年は縮小傾向ですが、低い水準で推移しています。



5 高等学校卒業者の全国を100とした初任給格差の推移

高等学校卒業者の初任給格差(全国を100とした水準)をみると、男子では過去20年間で86.5から89.1へ、女子では85.5から89.0と縮小傾向ですが、男女ともに依然格差が開いています。

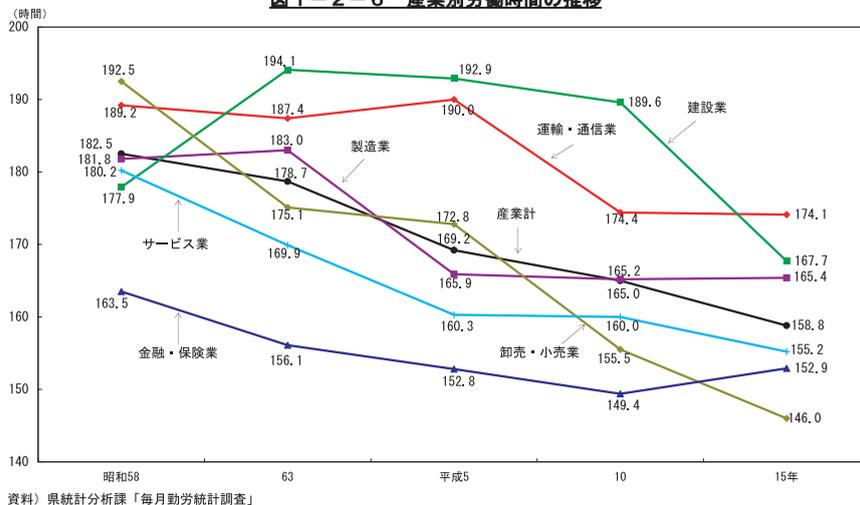
図1-2-5 高等学校卒業者の全国を100とした初任給格差の推移



6 産業別労働時間の推移

事業規模30人以上の事業所で働いている雇用者の労働時間をみると、各業種とも概ね昭和63年前後をピークに近年は減少傾向にあります。産業計では、過去20年間で23.7時間の減少となっています。

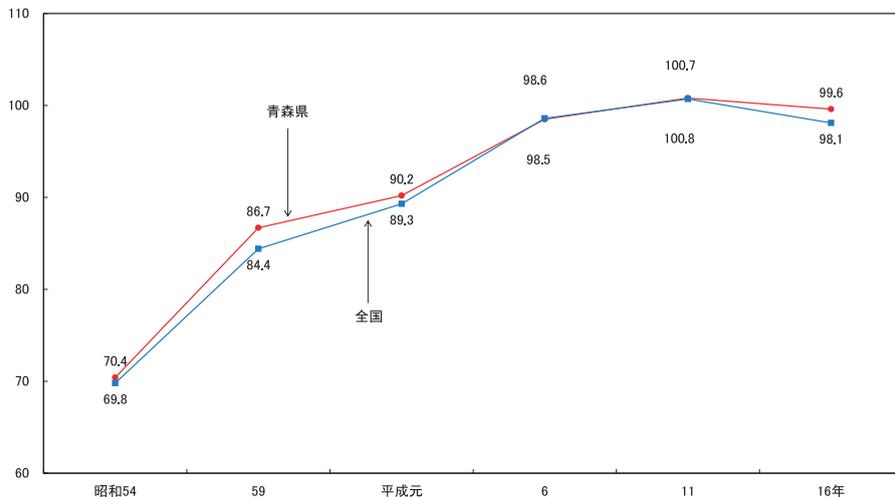
図1-2-6 産業別労働時間の推移



7 消費物価指数の推移

本県の消費者物価指数（平成12年＝100）は、過去25年間概ね全国と同様に推移しており、水準はわずかながら上回る傾向にあります。

図1-2-7 消費者物価指数の推移（平成12年基準）

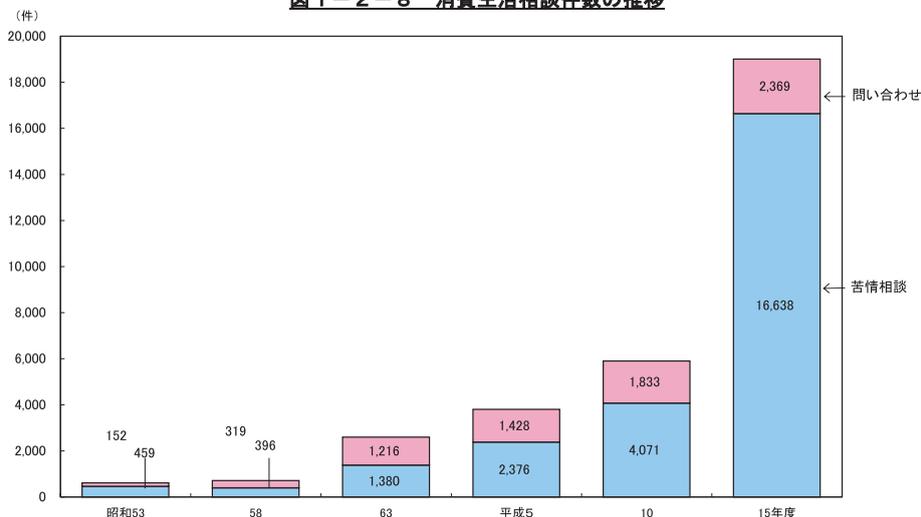


資料) 県統計分析課「青森県消費者物価指数年報」

8 消費者生活相談件数の推移

県内の消費生活センターや市町村の窓口で取り扱った「苦情相談・問い合わせ」は過去25年間で611件から19,007件へと32.1倍に増えています。

図1-2-8 消費生活相談件数の推移



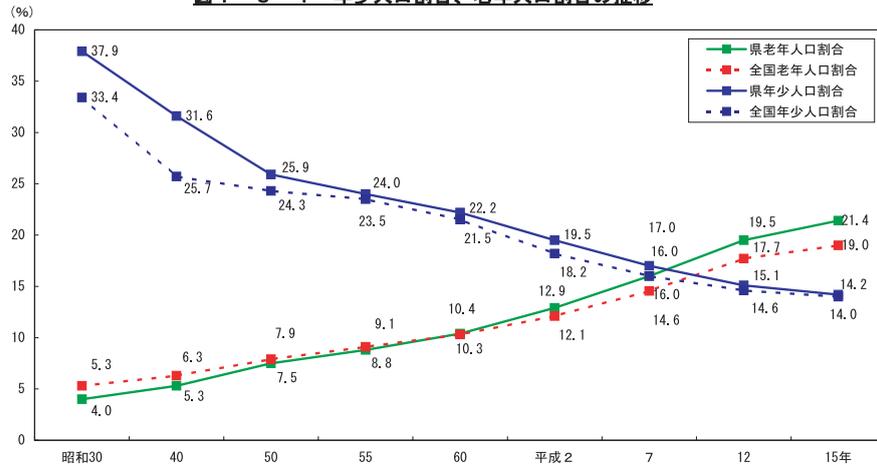
資料) 県消費生活センター

第3節 保健・医療・福祉

1 年少人口割合、高齢人口割合の推移

年少人口割合については、低下傾向にあり、全国との格差は小さくなっています。高齢人口割合については、全国を上回るペースで上昇しています。

図1-3-1 年少人口割合、老年人口割合の推移

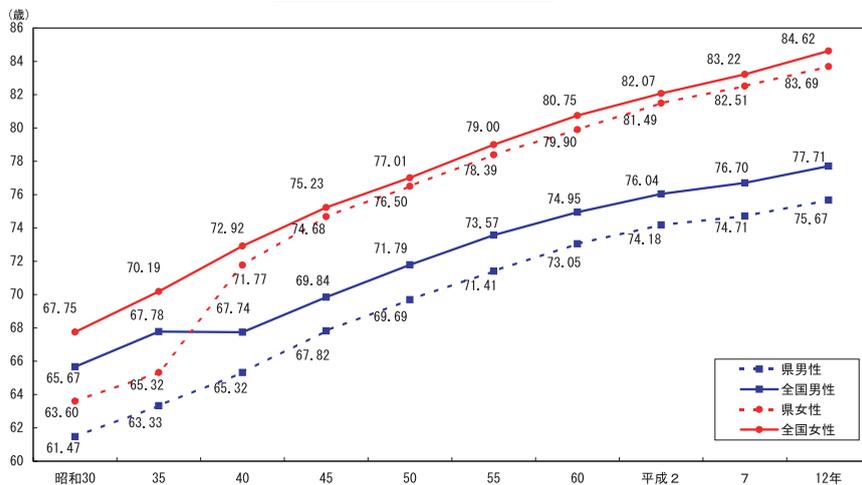


資料)総務省統計局「国勢調査」
注)15年は推計値を使用。

2 平均寿命の推移

平均寿命については、男女とも上昇傾向にあり、特に女性については、全国との格差は縮まってきています。

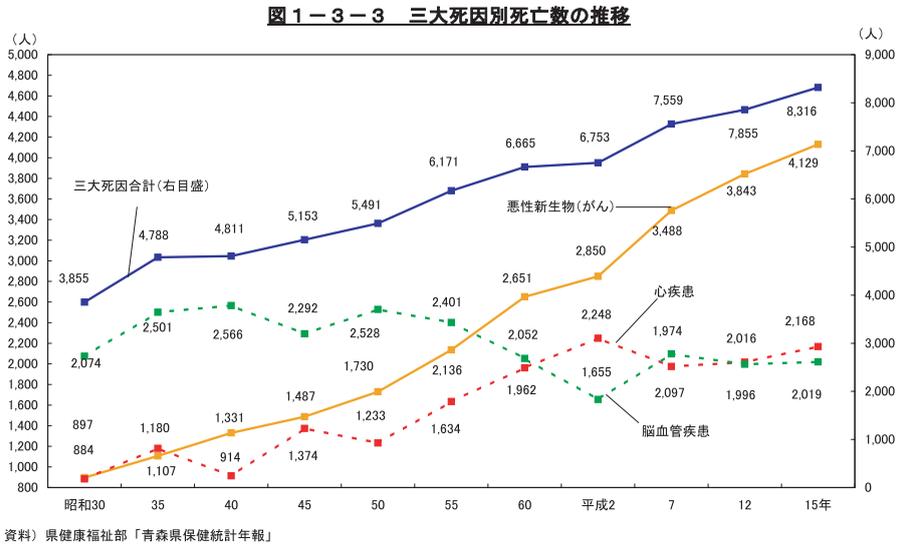
図1-3-2 平均寿命の推移



資料)厚生労働省「都道府県別生命表」

3 三大死因別死亡数の推移

悪性新生物（がん）の著しい増加により、三大死因別死亡数についても増加傾向にあります。



4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移

悪性新生物（がん）全体で増加傾向にありますが、特に気管、気管支及び肺が高い伸び率にあります。

表 1-3-4 悪性新生物（がん）部位別死亡率の推移（人口10万対）

	昭和40年	45年	50年	55年	60年	平成2年	7年	12年	15年
悪性新生物	93.8	107.0	117.8	140.2	174.3	192.4	236.0	261.0	283.2
食道	2.1	3.1	4.1	3.8	5.5	7.0	7.2	10.2	9.0
胃	39.7	42.1	40.0	44.1	45.4	41.3	44.2	47.3	44.4
肝及び肝内胆管	7.5	6.4	7.9	9.6	14.3	17.2	22.2	21.3	24.4
膵		5.5	7.1	7.7	11.7	15.3	17.0	20.6	20.6
気管、気管支及び肺	7.8	10.4	12.3	19.9	27.6	32.4	40.9	47.7	49.5
乳房	2.0	1.9	2.8	2.9	5.3	4.5	7.0	7.7	8.2
子宮	6.2	4.9	3.1	9.4	6.7	8.4	6.6	7.3	3.4
白血病	1.1	3.2	3.4	4.9	4.0	4.5	4.7	3.9	6.2
胆のう及びその他胆道	-	-	-	-	-	-	15.3	14.5	17.5
大腸	2.7	-	-	5.1	7.4	-	30.2	34.8	43.4

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

注) 「大腸」は、結腸と直腸S状結腸移行部及び直腸を示す。

「肝、肝内胆管」は、平成2年までは「肝」。

「子宮」は、女性人口10万対で、平成2年まで胎盤を含む。

5 乳児・新生児死亡率の推移

乳児死亡率及び新生児死亡率については、低下傾向にあり、全国との格差も減少傾向にあります。

表 1-3-5 乳児・新生児死亡率の推移（出生千対）

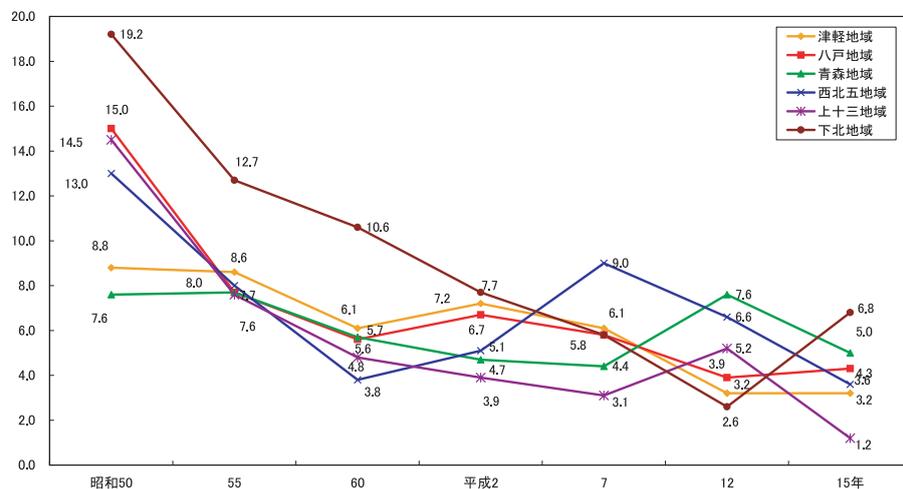
区 分	乳児死亡率		新生児死亡率		全国との差	
	青森県	全国	青森県	全国	乳児死亡率	新生児死亡率
昭和30年	58.0	39.8	26.7	22.3	18.2	4.4
35年	45.8	30.7	22.2	17.0	15.1	5.2
40年	29.1	18.5	18.0	11.7	10.6	6.3
45年	17.7	13.1	11.1	8.7	4.6	2.4
50年	12.1	10.0	8.0	6.8	2.1	1.2
55年	8.3	7.5	5.7	4.9	0.8	0.8
60年	5.7	5.5	4.1	3.4	0.2	0.7
平成2年	5.9	4.6	3.3	2.6	1.3	0.7
7年	5.5	4.3	3.3	2.2	1.2	1.1
12年	5.0	3.2	3.6	1.8	1.8	1.8
15年	3.8	3.0	2.6	1.7	0.8	0.9

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

6 保健医療圏別乳児死亡率の推移

乳児死亡率については、各医療圏とも概ね低下傾向にあります。

図 1-3-6 保健医療圏別乳児死亡率の推移（出生千対）

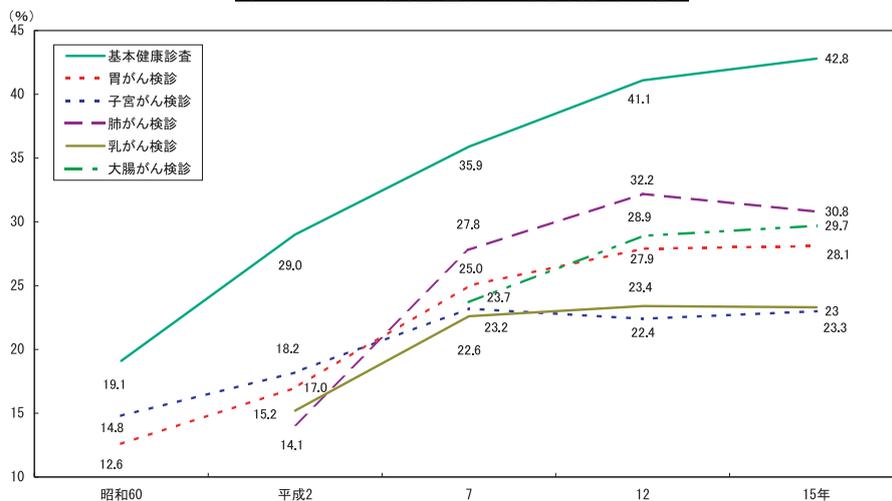


資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

7 健康診査、がん検診受診率の推移

健康診査及びがん検診受診率については、上昇傾向にあり、特に基本健康診査の上昇が著しく、4割を超えている状況にあります。

図1-3-7 健康診査、がん検診受診率の推移



資料) 県保健衛生課「青森県健康診査等集計結果」

8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移

医師数、歯科医師数及び薬剤師数については、増加傾向にありますが、全国と比べて低い水準にあり、その格差は横ばい傾向にあります。

表1-3-8 医師数、歯科医師数、薬剤師数の推移 (各年12月末現在)

(単位: 人)

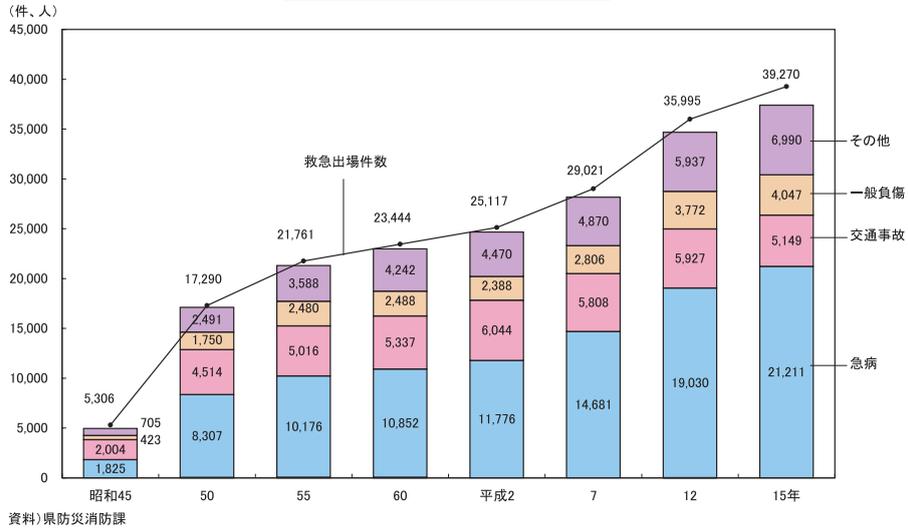
区分	医師数			歯科医師数			薬剤師数		
	1,373	青森県	全国	363	青森県	全国	403	青森県	全国
		(人口10万対)	(人口10万対)		(人口10万対)	(人口10万対)		(人口10万対)	
昭和40年	1,373	96.9	111.3	363	25.6	36.2	403	28.4	69.9
45年	1,514	106.0	114.7	345	24.2	36.5	457	32.0	76.5
50年	1,638	111.5	118.4	371	25.3	38.9	580	39.5	84.3
55年	1,814	119.5	133.6	426	28.1	45.8	783	51.6	99.3
59年	1,938	126.7	150.6	501	32.7	52.5	1,018	66.5	107.9
平成2年	2,269	153.0	171.3	614	41.4	59.9	1,166	78.6	121.9
6年	2,377	161.6	184.4	681	46.3	64.8	1,347	91.6	141.5
12年	2,516	170.5	201.5	717	48.6	71.6	1,556	105.4	171.3
14年	2,564	174.5	206.1	758	51.6	72.9	1,684	114.6	180.3

資料) 県健康福祉部「青森県保健統計年報」

9 救急出場件数の推移

救急出場件数は、増加傾向にあり、特に急病による出動が増加しています。

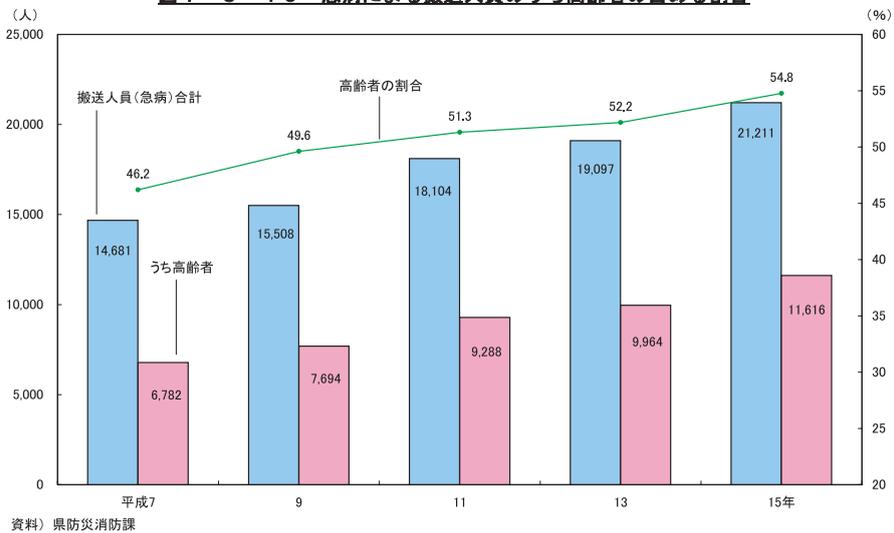
図1-3-9 救急出場件数の推移



10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合

急病による搬送人員は、増加傾向にあります。特に高齢者の占める割合が増加しており、5割を超える状況にあります。

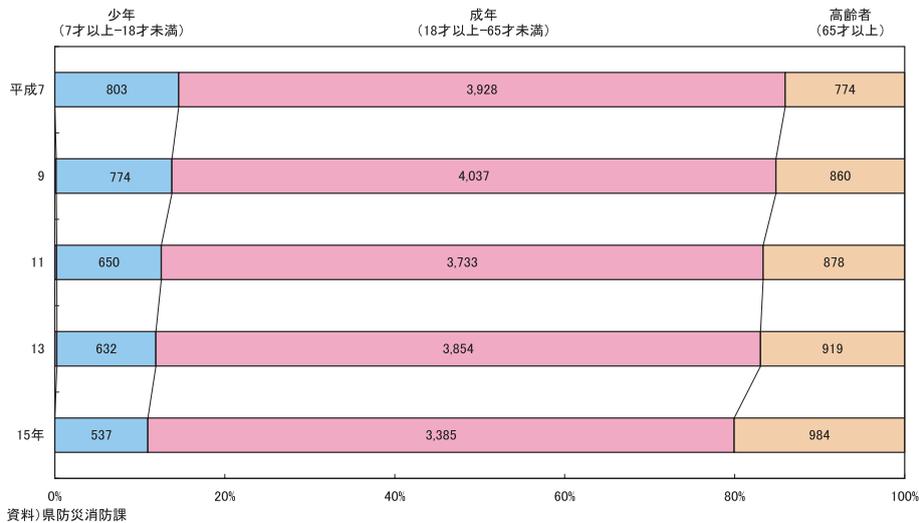
図1-3-10 急病による搬送人員のうち高齢者の占める割合



11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合

交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合は、上昇傾向にあり、全体の約2割を占めています。

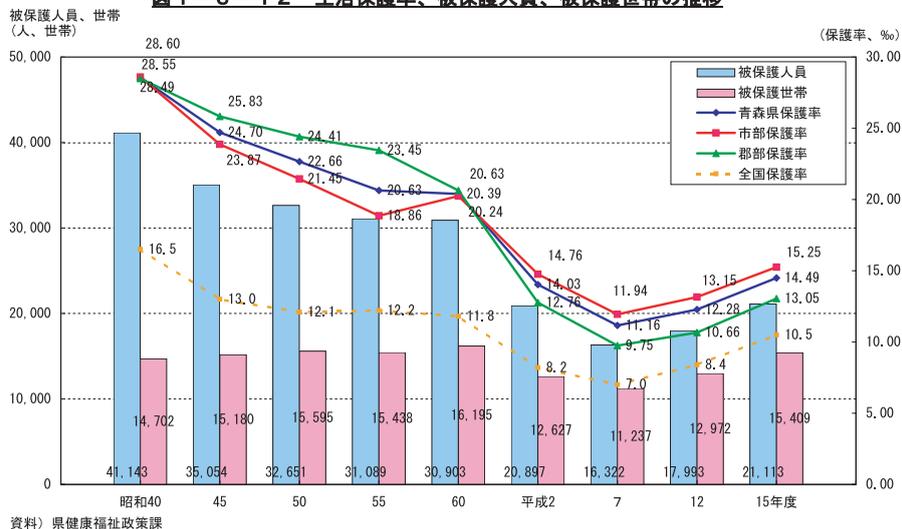
図1-3-11 交通事故による搬送人員のうち高齢者の占める割合



12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移

生活保護人員は減少傾向にありましたが、平成7年度から増加傾向に転じており、それに伴い生活保護率も上昇傾向となっています。

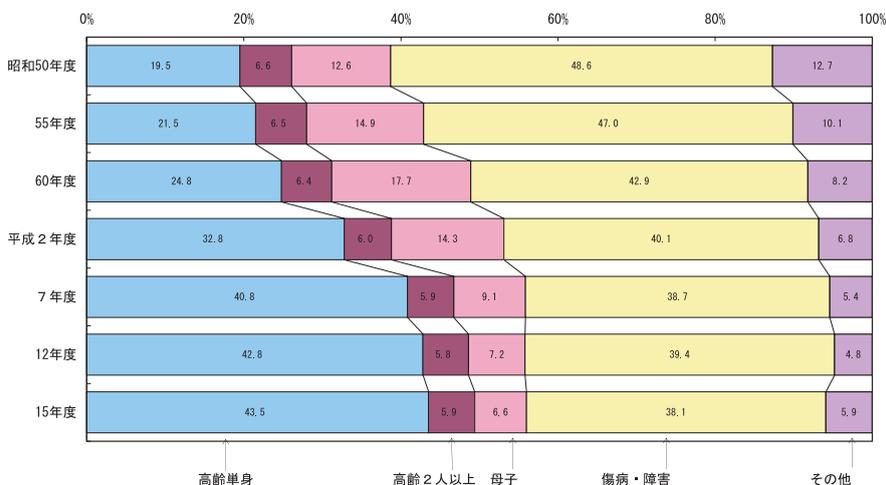
図1-3-12 生活保護率、被保護人員、被保護世帯の推移



13 被保護世帯類型別構成比の推移

高齢単身世帯の割合が急激に上昇しており、それ以外の世帯は低下傾向にあります。

図1-3-13 被保護世帯類型別構成比の推移

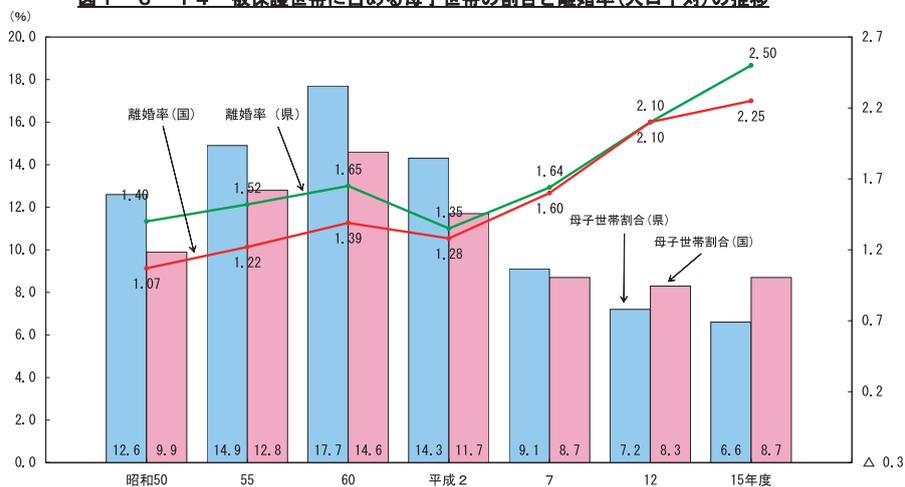


資料) 県健康福祉政策課

14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率の推移

離婚率は、上昇傾向にあります。母子世帯の割合は低下傾向にあります。

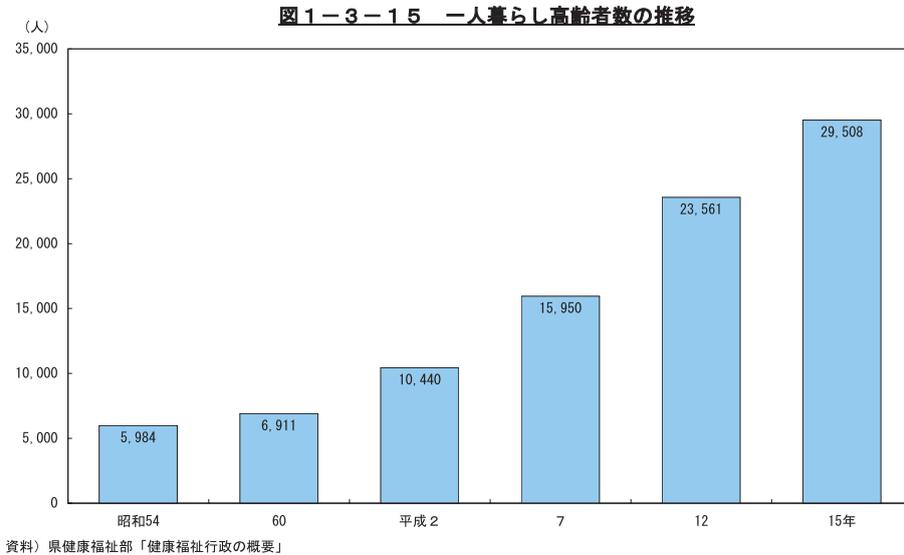
図1-3-14 被保護世帯に占める母子世帯の割合と離婚率(人口千対)の推移



資料) 県健康福祉政策課
注) 全国の生活保護率、保護世帯数(世帯類型別割合)の平成10年度は未公表

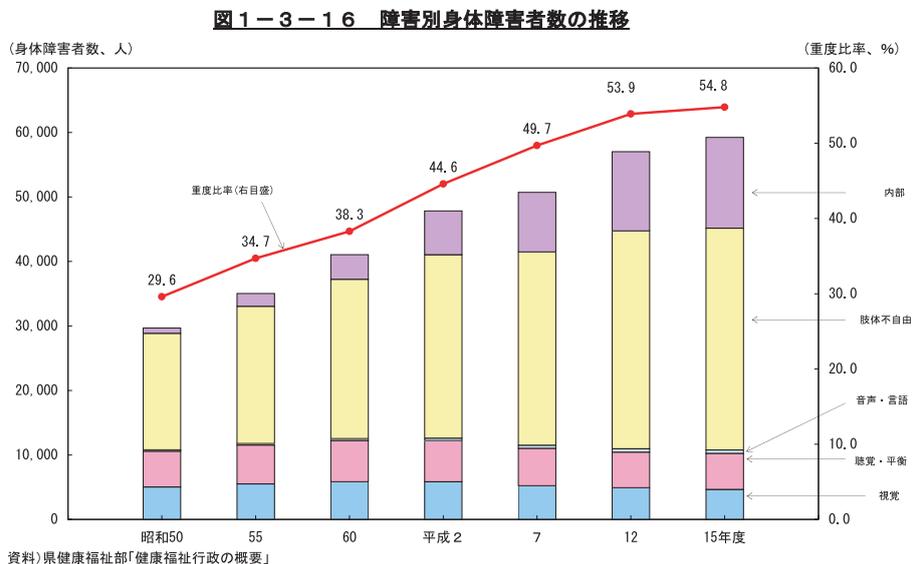
15 一人暮らし高齢者数の推移

一人暮らしの高齢者については、増加傾向にあり、平成15年の高齢者数は、昭和54年と比較した場合、5倍程度となっています。



16 身体障害者数の推移

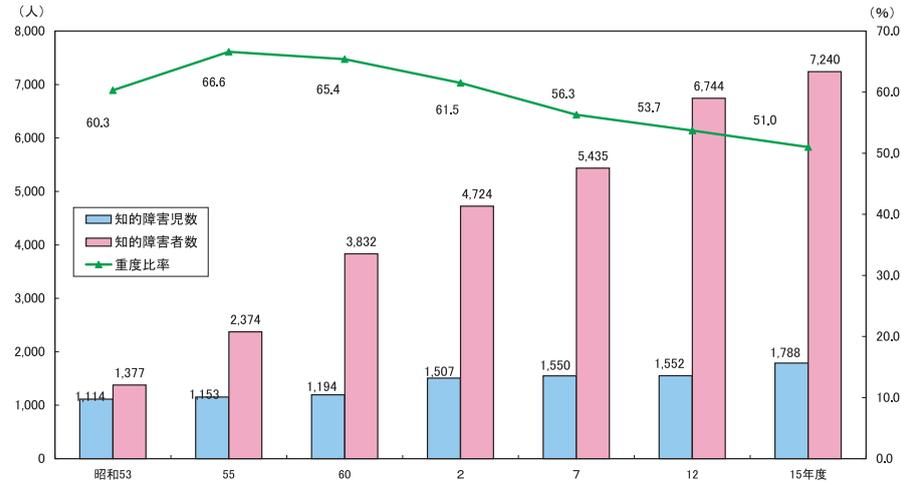
身体障害者数については、増加傾向にあります。重度比率も上昇傾向にあり、現在5割を超えている状況です。



17 知的障害者、児童の推移

知的障害者及び知的障害児童ともに増加傾向にあります。特に知的障害者の増加が著しい状況にあります。重度比率については、低下傾向にあります。

図1-3-17 知的障害者、児童の推移：各年度4月1日現在

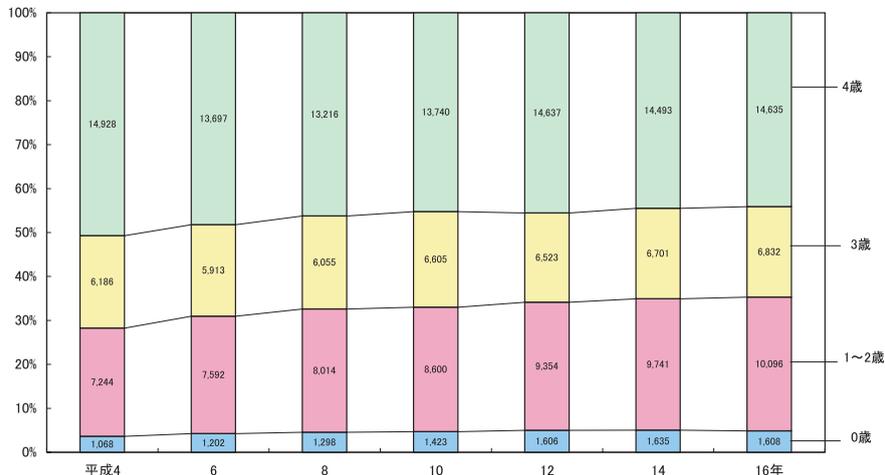


資料) 県健康福祉部「健康福祉行政の概要」

18 保育所児童数の構成比

保育所児童数に占める構成比については、0～2歳児童の占める割合が上昇傾向にあります。

図1-3-18 保育所児童数の構成比：各年4月1日現在

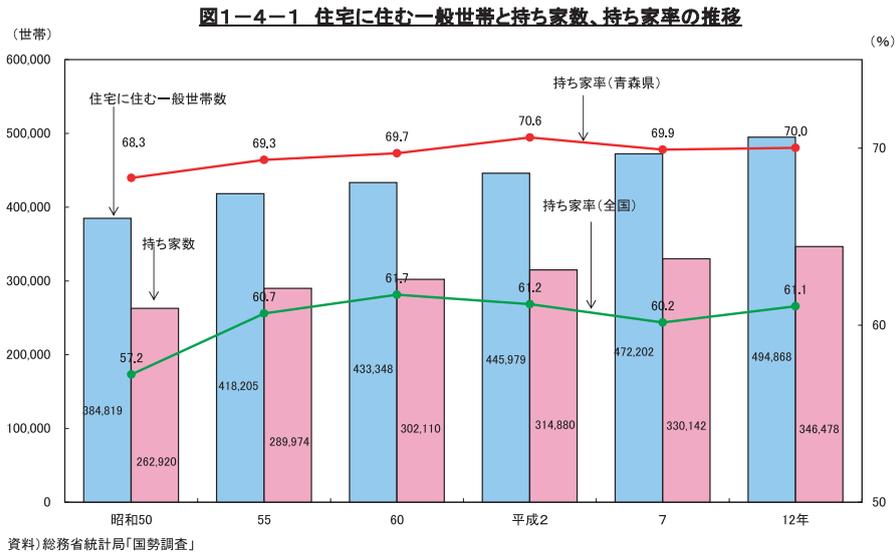


資料) 県こどもみらい課

第4節 生活環境と安全

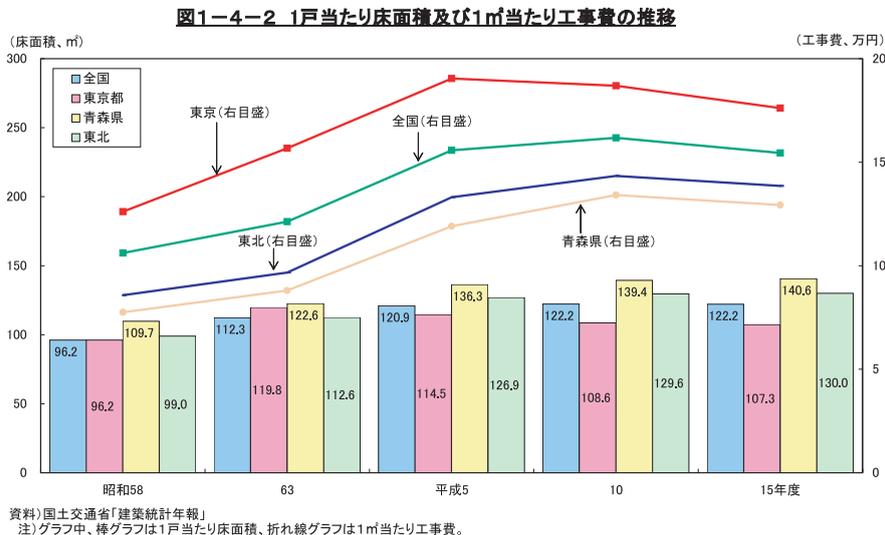
1 住宅に住む一般世帯と持ち家数、持ち家率の推移

本県における住宅に住む一般世帯のうち持ち家世帯の割合は、約70%で推移し、全国平均を約10%上回っています。



2 1戸当たり床面積及び1㎡当たり工事費の推移

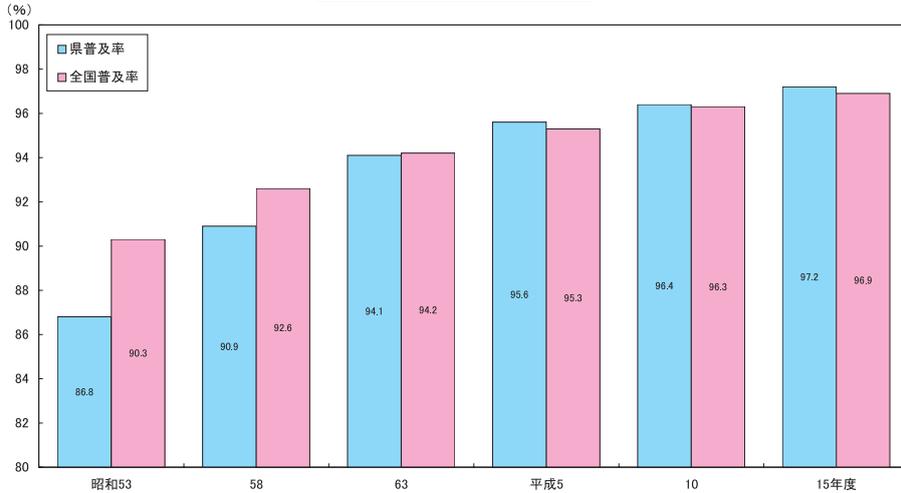
本県における居住専用木造住宅の1戸当たり床面積は、20年前と比較して約1.3倍となり、1㎡当たり工事費予定額は、約1.7倍になっています。



3 水道普及率の推移

本県の水道普及率は、昭和53年度には86.8%（全国平均90.3%）でしたが、現在では全国平均を上回り、平成15年度には97.2%（全国平均96.8%）とほぼ完備されつつあります。

図1-4-3 水道普及率の推移

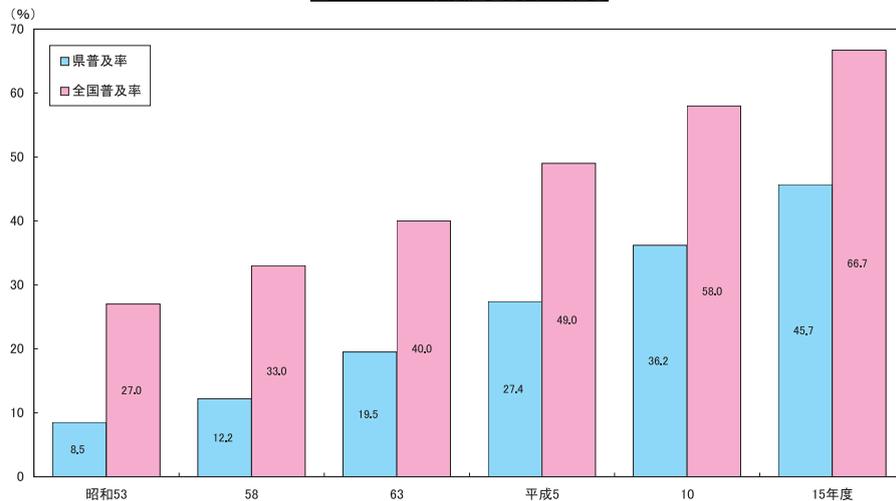


資料) 県保健衛生課

4 下水道普及率の推移

本県の下水道普及率は、昭和53年度には8.5%でしたが、平成15年度には45.7%と整備が進んでいますが、全国平均に比べ約20ポイント低い状態で推移しています。

図1-4-4 下水道普及率の推移

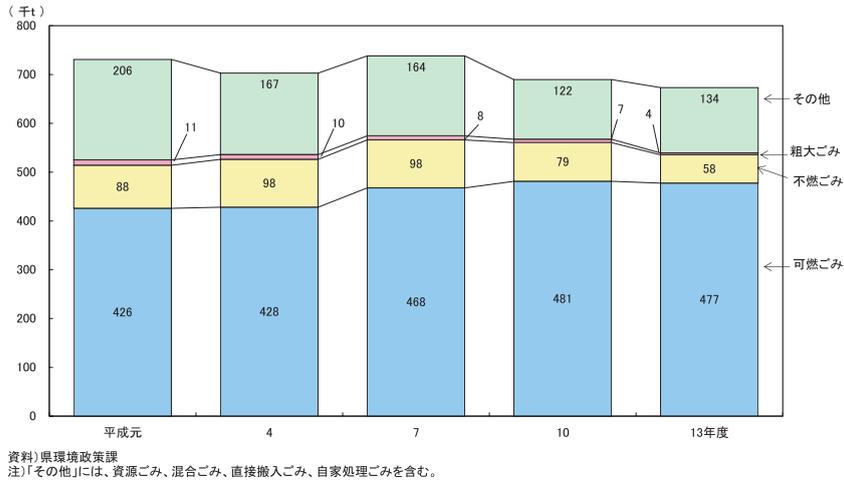


資料) 県都市計画課「青森県の下水道」

5 ごみ排出量の推移

本県の一般廃棄物のうち、ごみ（収集、直接搬入、自家処理）排出の状況をみると、総排出量は約70万トンで推移しています。各種別に見ると、不燃ごみ、粗大ごみが減少する傾向にあります。また、その他のごみのうち近年資源ごみが増加しています（平成13年度約4万3千トン）。

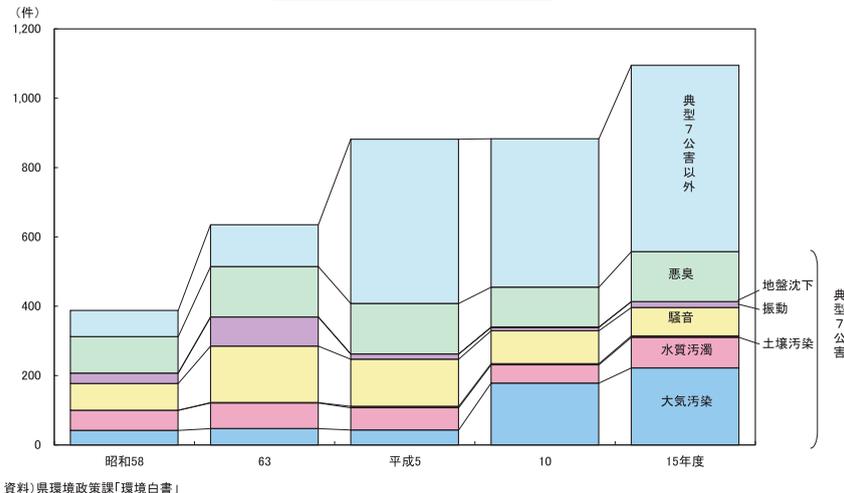
図1-4-5 ごみ排出量の推移



6 公害苦情件数の推移

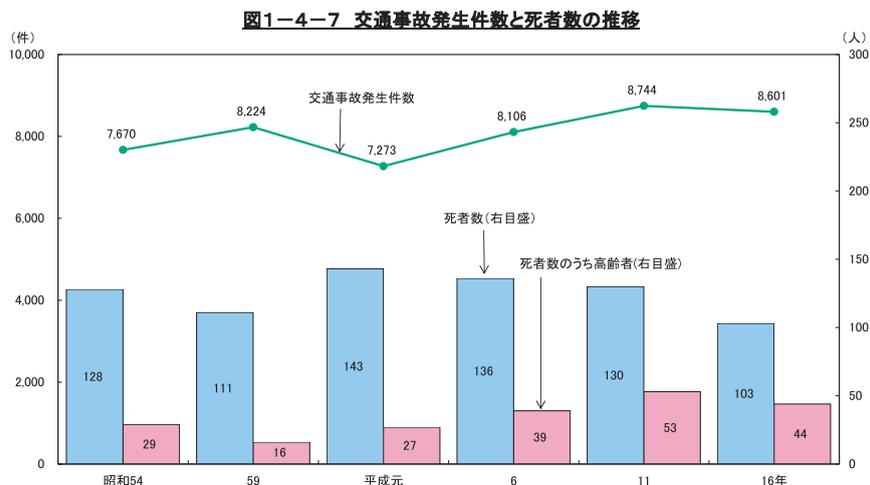
平成15年度に、県及び市町村が受理した公害苦情件数は1,095件となっており、増加傾向にあります。平成15年度では、典型7公害のうちで最も多いのが、大気汚染で222件、ついで、悪臭の144件となっています。

図1-4-6 公害苦情件数の推移



7 交通事故発生件数と死者数の推移

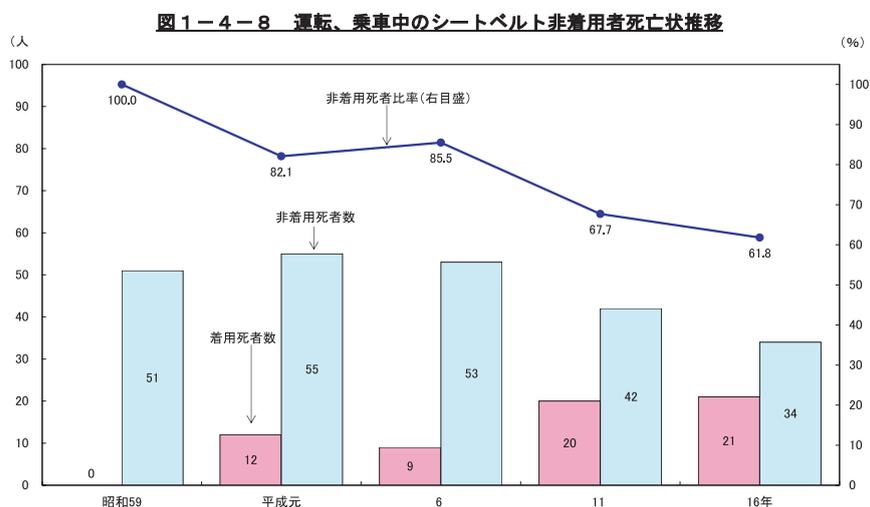
県内の交通事故発生件数は、15年前では7,000件台であったが、近年増加傾向にあり、8,000件以上となっている。また、交通事故による死者のうち高齢者の占める割合も40%を超え、増加する傾向にある。



資料) 県警察本部企画課
注) 高齢者とは、昭和62年までは60歳以上、昭和63年以降は65歳以上である。

8 運転、乗車中のシートベルト非着用者死亡状況の推移

シートベルト非着用死者の割合は、過去20年間で82.1%から61.8%と概ね減少傾向にあります。

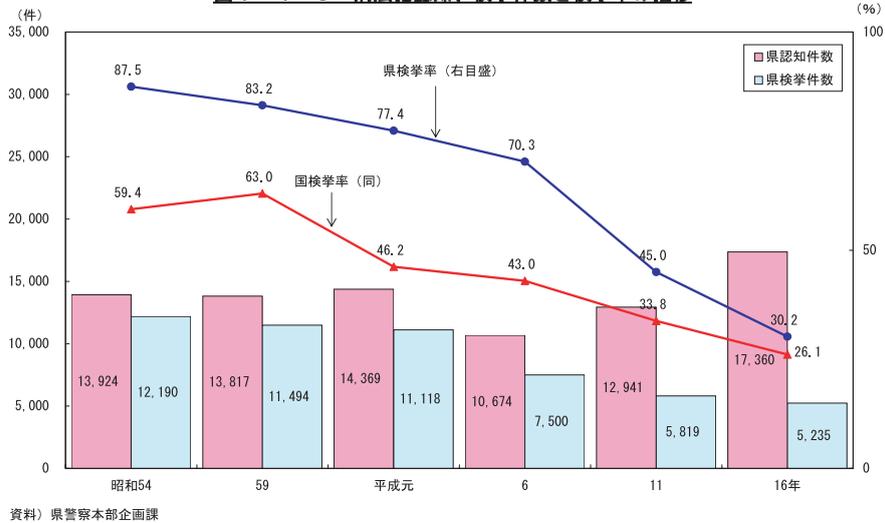


資料) 県警察本部企画課

9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移

本県の刑法犯認知件数は、近年1万件台後半となっており、一時期減少がみられた10年前と比較して増加する傾向にあります。一方、検挙率についてみると、全国、青森県ともに約30%へと低下しています。

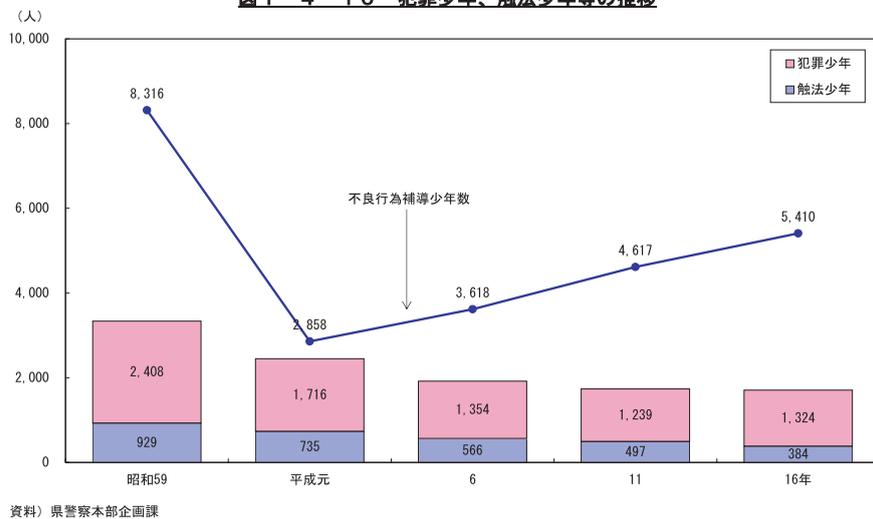
図1-4-9 刑法犯認知、検挙件数と検挙率の推移



10 犯罪少年、触法少年等の推移

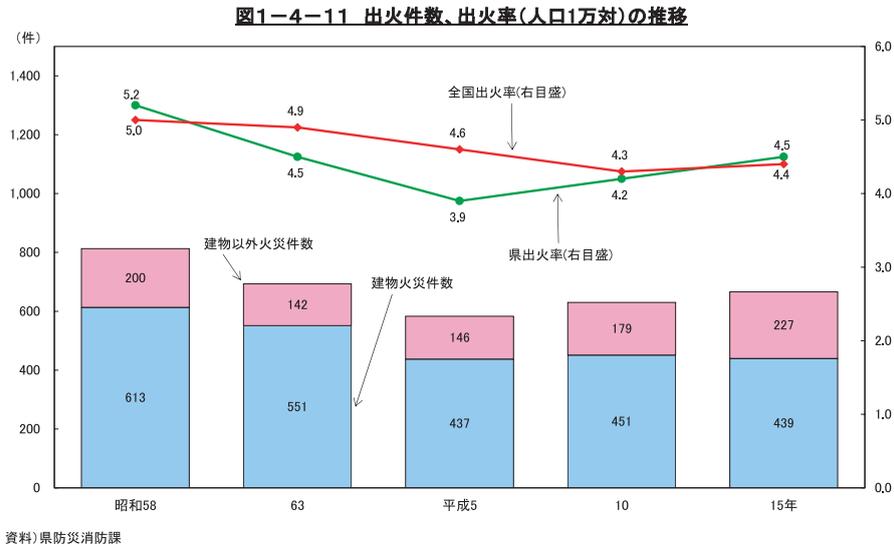
少年非行については、刑法犯少年として検挙・補導された少年は過去20年間で約2,000人前後へと概ね減少傾向を示しています。

図1-4-10 犯罪少年、触法少年等の推移



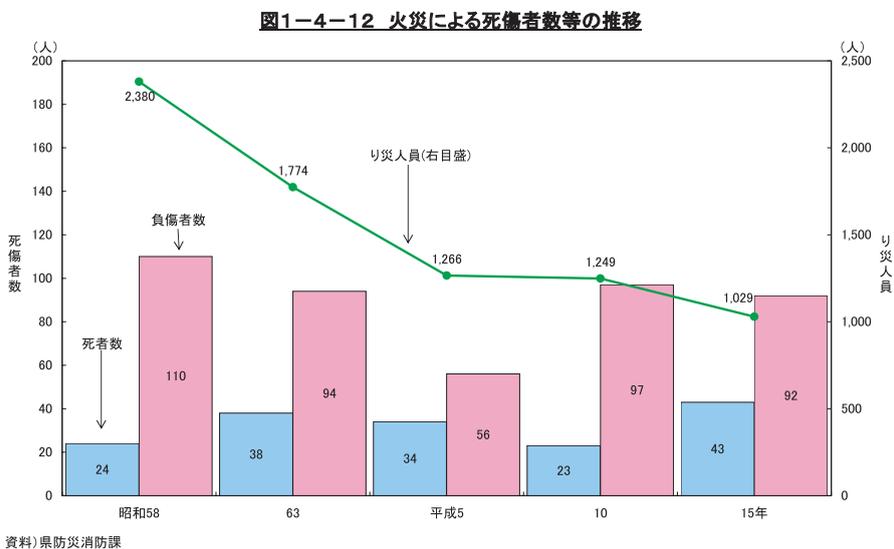
11 出火件数、出火率（人口1万対）の推移

本県の出火件数は、約800件台から約600件台へと概ね減少傾向を示しています。また、出火率（人口1万人当たりの出火件数）は全国とほぼ同じになっています。



12 火災による死傷者数等の推移

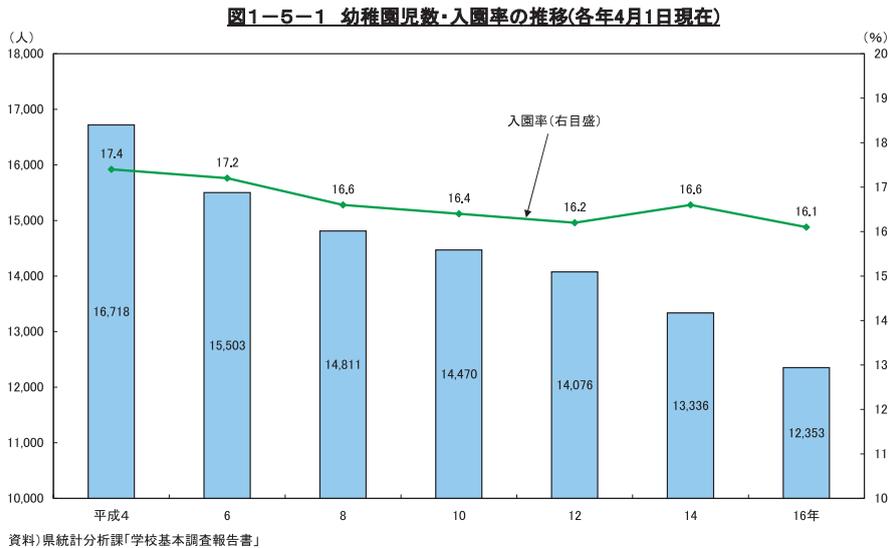
火災によるり災人員は減少しており、平成15年は過去20年間に於いて最も少なくなっています。



第5節 教育・学習

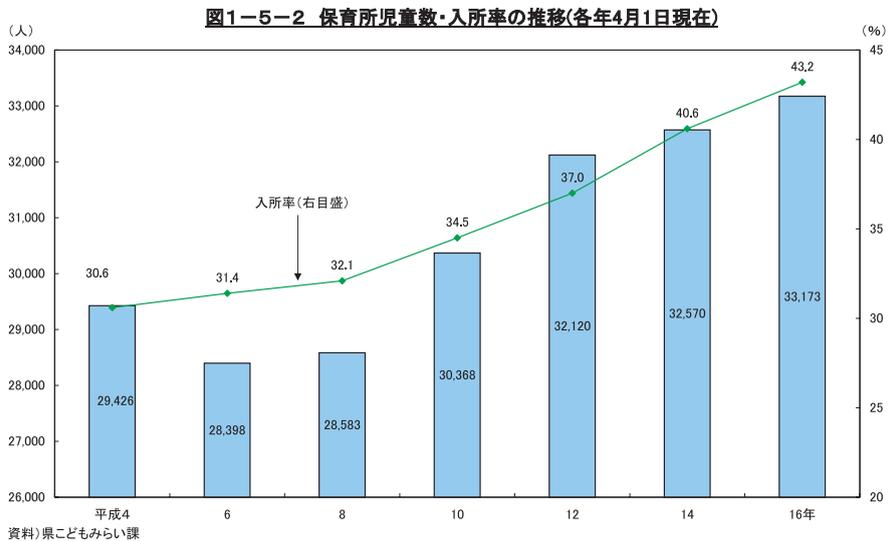
1 幼稚園児数・入園率の推移

幼稚園児数については、就学前児童の減少により、園児数は減少していますが、入園率は、横ばいで推移しています。



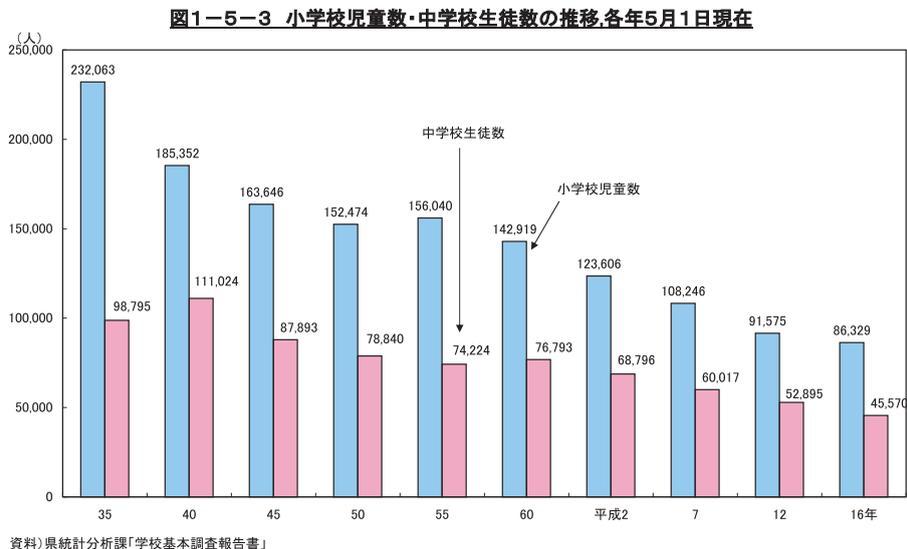
2 保育所児童数・入所率の推移

保育所児童数については、就学前児童の減少にもかかわらず、増加しており、入所率も、上昇しています。



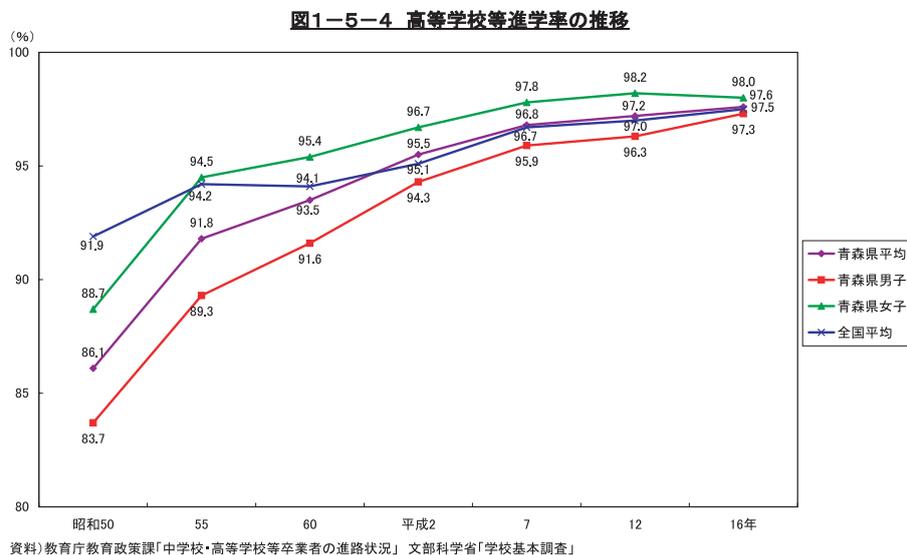
3 小学校児童数・中学校生徒数の推移

小学校児童数及び中学校生徒数は、いずれも減少傾向にあります。



4 高等学校等進学率の推移

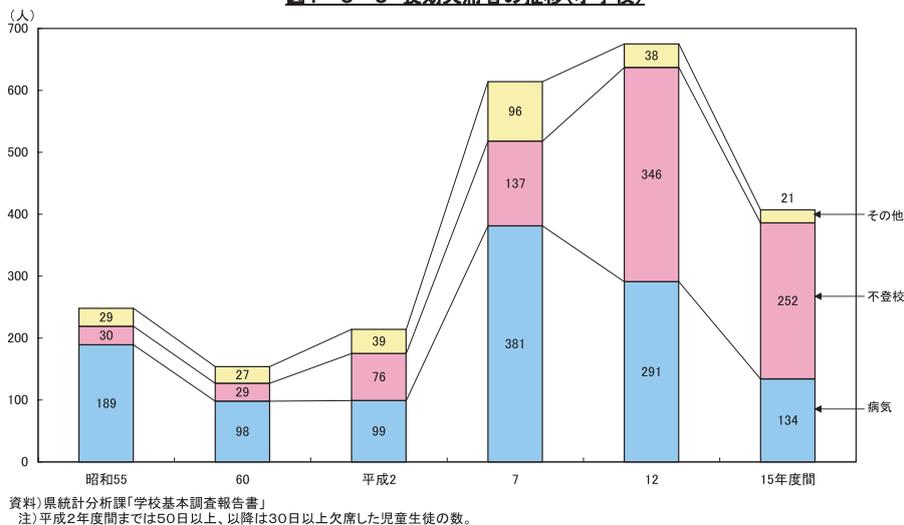
平成16年3月末の高等学校等進学率については、青森県平均が97.6%、全国平均が97.5%となっており、近年、全国と同じレベルとなっています。



5 長期欠席者の推移（小学校）

長期欠席者については、平成12年には675人にのぼりましたが、15年では12年と比較して268人減少し、407人となっています。

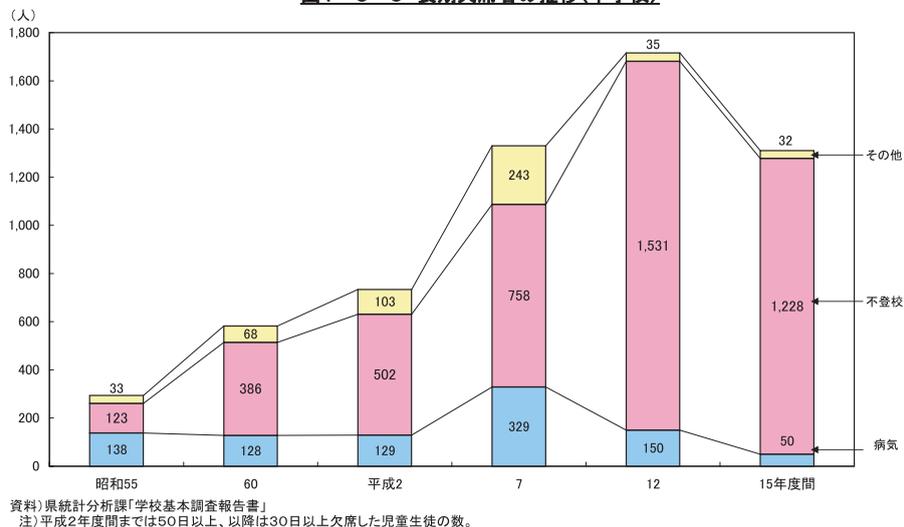
図1-5-5 長期欠席者の推移(小学校)



6 長期欠席者の推移（公立・中学校）

長期欠席者については、平成12年には1,716人となりましたが、15年では、12年と比較して406人減少し、1,310人となっています。

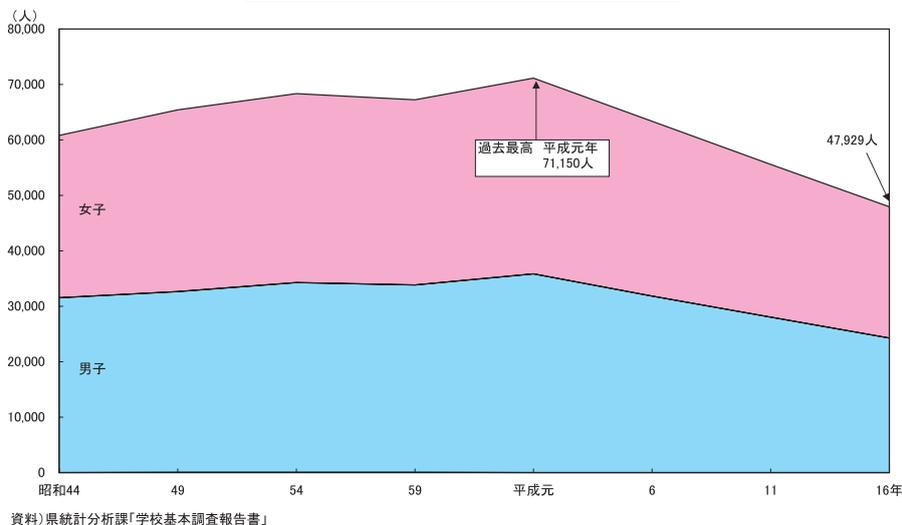
図1-5-6 長期欠席者の推移(中学校)



7 高等学校生徒数の推移

高等学校生徒数については、平成元年度をピークに減少傾向に転じており、平成16年度では、ピーク時と比較しておよそ23,000人減少しています。

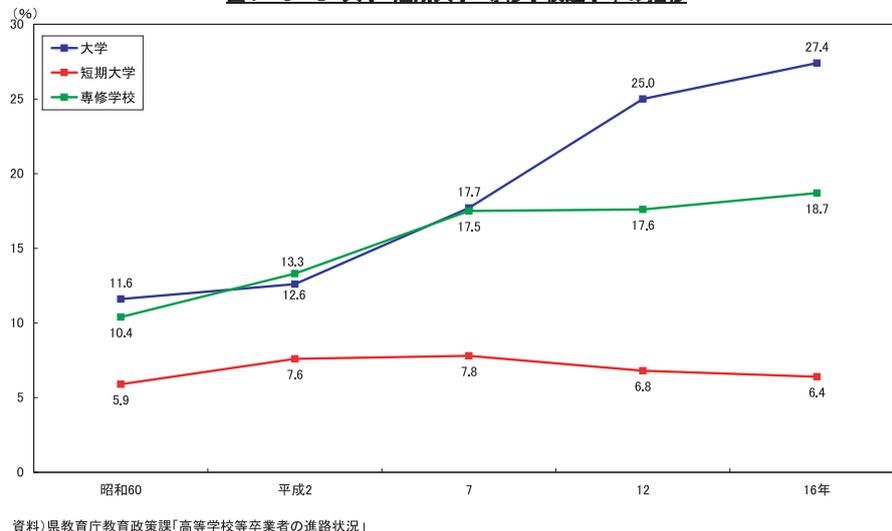
図1-5-7 高等学校生徒数の推移：各年5月1日



8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移

大学及び専修学校の進学率については、上昇傾向にあります。短期大学の進学率については、わずかながら減少傾向がみられます。

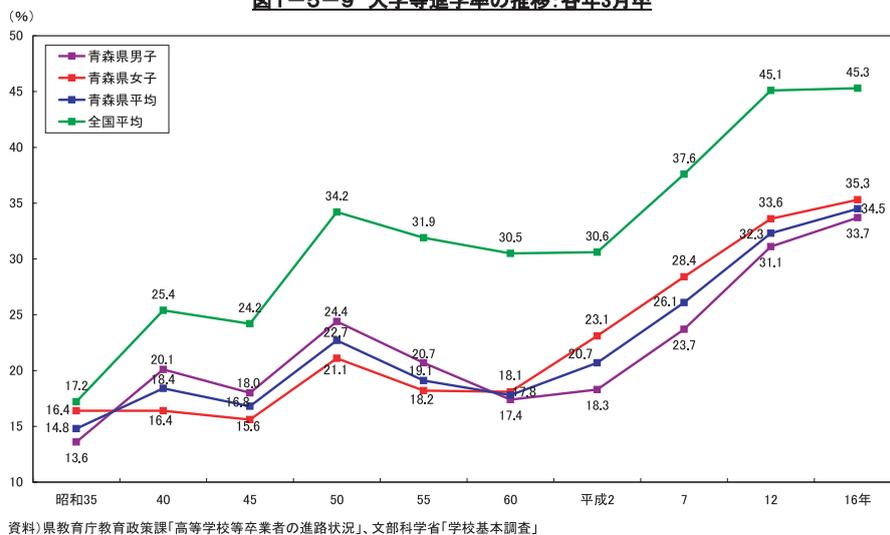
図1-5-8 大学・短期大学・専修学校進学率の推移



9 大学等進学率の推移

大学等進学率については、男女とも上昇傾向にあります。青森県平均と全国平均では大きな格差がみられます。

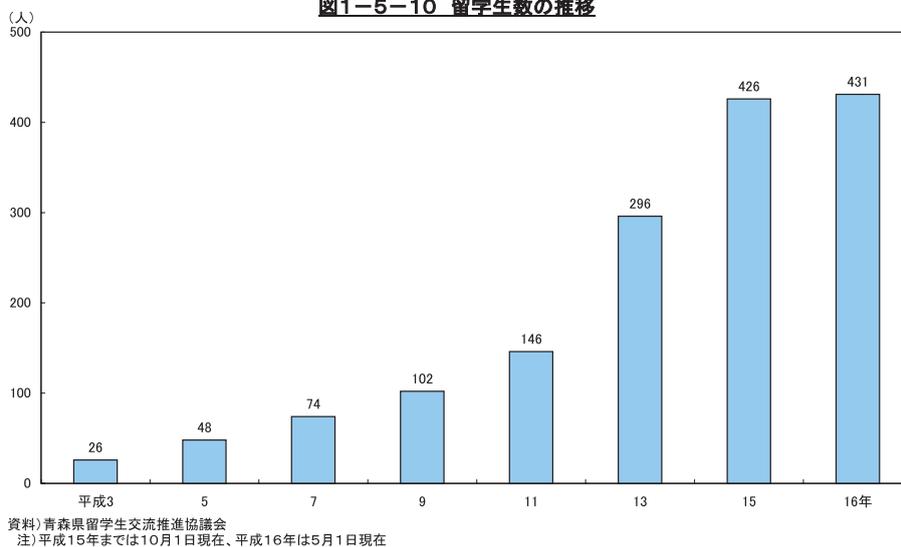
図1-5-9 大学等進学率の推移：各年3月卒



10 留学生数の推移

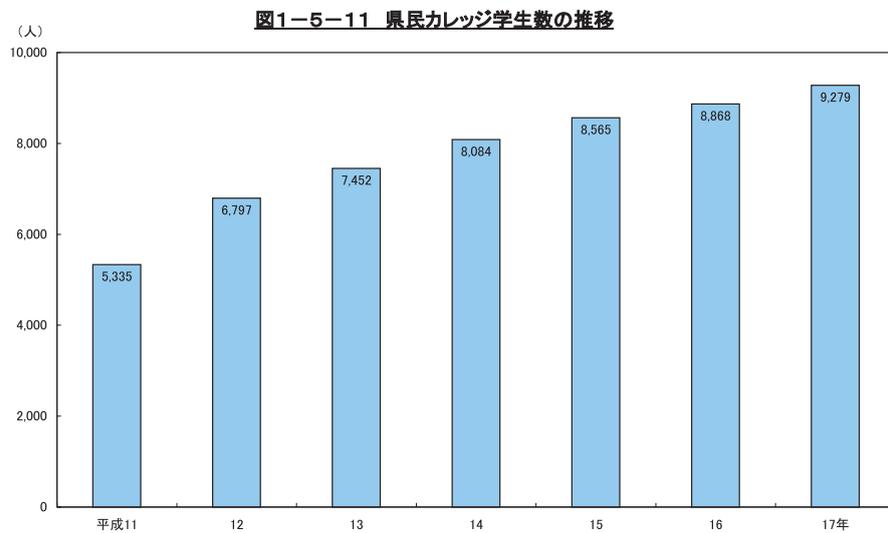
留学生数については、増加傾向にあります。平成3年と比較すると、16倍以上となっています。

図1-5-10 留学生数の推移



11 県民カレッジ学生数の推移

県民カレッジ学生数については、増加傾向にあり、5年前の平成12年と比較して約1.4倍となっています。

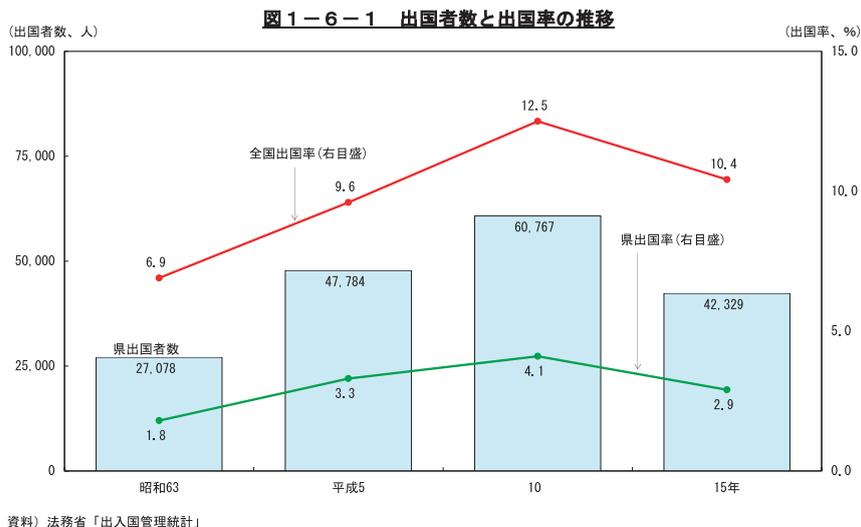


資料)青森県総合社会教育センター

第6節 県民生活

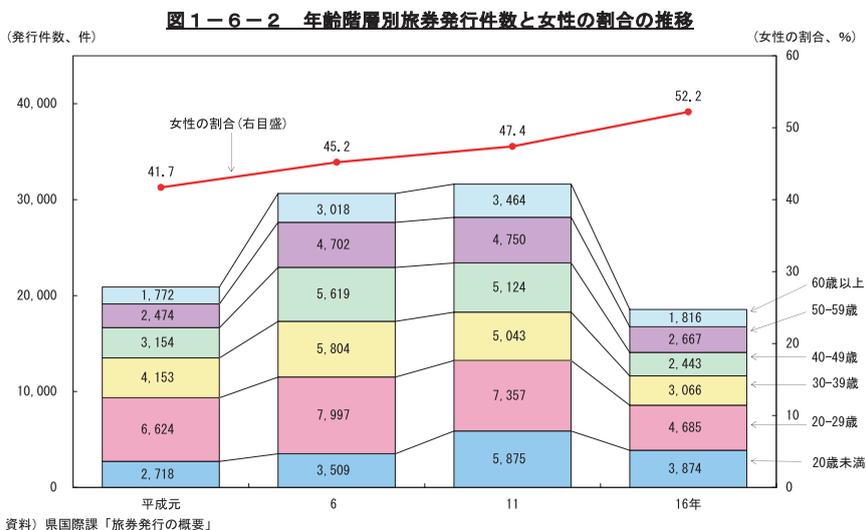
1 出国者数と出国率の推移

県民の出国者数は15年前に比べ約1.5倍に増加していますが、出国率（総人口に占める出国者の割合）をみると全国の約3分の1となっています。



2 年齢階層別旅券発行件数と女性の割合の推移

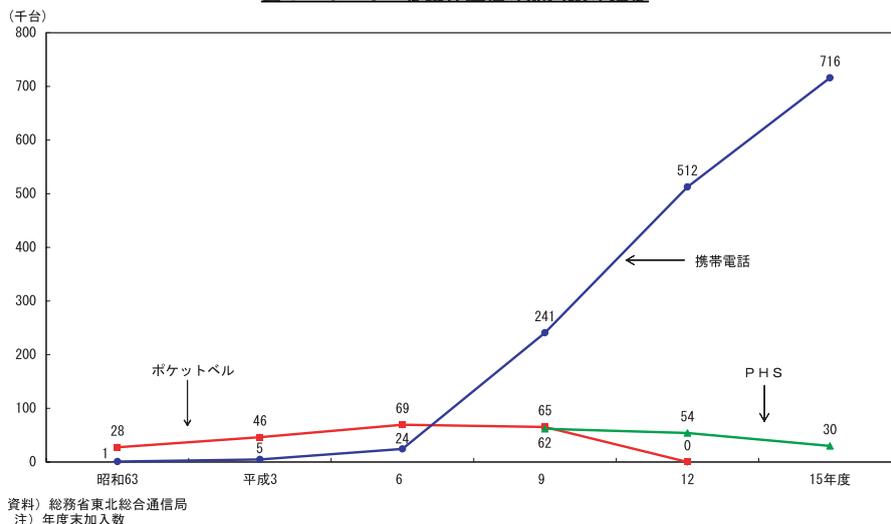
旅券発行件数は、平成16年は1万8,893件で、前年に比べ3,089件(19.5%)増加し、4年ぶりに増加しました。また、旅券の発行数を男女別に見ると、女性が52.2%となり、初めて過半数を超えました。



3 移動体通信の加入数の推移

携帯電話（自動車電話を含む）などの移動体通信については、携帯電話が飛躍的に増加しており、ここ3年間で1.4倍の伸びを示しています。1人1台加入しているものと推定すると、県民の約2人に1人が加入していることになります。

図1-6-3 移動体通信の加入数の推移



第2章 県民の経済

第1節 最近の我が国の経済動向

1 最近の世界経済の動向

世界経済は、01年にIT不況による景気の世界同時減速を経験したものの、回復力の早かったアメリカを中心とし、概ね堅調に推移しています。

アジアでは、近隣諸国に大きな影響を与えている中国経済の動向が注目を集めています。

表2-1-1 主要国の実質GDP成長率

国		暦年	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03
北米	アメリカ		4.0	2.5	3.7	4.5	4.2	4.5	3.7	0.8	1.9	3.0
	カナダ		4.8	2.8	1.6	4.2	4.1	5.5	5.2	1.8	3.4	2.0
中南米	メキシコ		4.5	-6.2	5.1	6.8	4.9	3.7	6.6	-0.1	0.7	1.3
	ブラジル		5.9	4.2	2.7	3.3	0.1	0.8	4.4	1.3	1.9	-0.2
欧州	ドイツ		2.3	1.7	0.8	1.4	2.0	2.0	2.9	0.8	0.1	-0.1
	フランス		1.9	1.8	1.0	1.9	3.6	3.2	4.2	2.1	1.1	0.6
	イタリア		2.2	2.9	1.1	2.0	1.7	1.7	3.2	1.7	0.4	0.4
	イギリス		4.4	2.9	2.8	3.3	3.1	2.9	3.9	2.3	1.8	2.2
	ロシア		—	—	-3.6	1.4	-5.3	6.4	10.0	5.1	4.7	7.3
アジア	中国		12.6	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	7.5	8.3	9.3
	香港		5.5	3.9	4.3	5.1	-5.0	3.4	10.2	0.5	2.3	3.3
	韓国		—	—	6.9	4.7	-6.7	9.4	8.5	3.8	7.0	3.1
	台湾		—	—	6.1	6.7	4.6	5.4	5.9	-2.2	3.5	4.8
	シンガポール		11.4	8.0	8.1	8.5	-0.9	6.9	9.7	-1.9	2.2	1.1
	タイ		9.0	9.2	5.9	-1.4	-10.5	4.4	4.8	2.2	5.3	6.9
	マレーシア		9.2	9.8	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.3	4.1	5.3
	フィリピン		4.4	4.7	5.8	5.2	-0.6	3.4	6.0	3.0	3.1	4.7
	インドネシア		7.5	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	—	3.8	4.3	4.5
インド		7.3	7.3	7.8	4.8	6.5	6.1	4.4	5.8	4.0	8.2	
オセアニア	オーストラリア		4.7	3.9	4.1	3.7	5.4	4.2	3.3	2.6	3.8	3.5

注) 暦年は前年比伸び率 (%)

資料) 各国統計

2 最近の我が国の経済動向

(1) 主要経済指標の動向

バブル崩壊後、不良債権の処理等構造改革の進展が思わしくない中で我が国経済は依然として低迷した状態を続けています。

表2-1-2 主要経済指標の動向

項目	年・年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
GDP	国内総生産 (名目：年度)	8.5	4.9	2.5	-0.7	2.2	1.8	2.8	1.2	-1.5	-0.9	1.0	-2.4	-0.8	0.8
	同 (実質：年度)	6.0	2.2	1.1	-1.0	2.3	2.4	3.7	0.5	-1.0	0.9	3.1	-1.2	1.0	3.2
	うち内需寄与度 (実質：年度)	5.8	1.8	0.7	-0.9	2.5	3.0	3.7	-0.4	-1.1	0.8	2.8	-0.7	0.2	2.4
	うち民需寄与度 (実質：年度)	5.0	1.1	-0.8	-2.0	2.1	1.8	3.6	-0.1	-1.7	0.1	2.7	-0.7	0.1	2.6
生産	鉱工業生産 (H12年=100：年度) ○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.5
	鉱工業出荷 (H12年=100：年度) ○	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.1	4.4	-8.4	3.5	4.2
	鉱工業生産者製品在庫率 (平成12年=100：年度) ○	-	-	-	-	-	-	-	-	111.2	101.5	101.3	111.4	99.4	96.7
	製造工業稼働率 (平成12年=100：年度) ○	-	-	-	-	-	-	-	-	95.0	97.2	99.1	90.5	95.0	98.7
	第3次産業活動指数 (平成12年=100：年度) ○	-	-	-	-	-	-	-	-	98.0	98.6	100.5	100.9	101.2	102.5
物価	国内企業物価指数 (H12年=100：年度) ○	1.2	0.5	-1.0	-1.8	-1.4	-1.1	-1.4	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	0.0
	消費者物価 (H12年=100：年度) ○	6.0	0.0	1.6	1.2	0.4	-0.2	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2
民間需要	民間最終消費支出 (実質：年度)	4.8	3.1	1.8	1.8	2.4	2.3	2.7	-0.8	0.8	0.4	1.1	1.3	0.9	1.6
	民間住宅投資 (実質：年度)	6.0	-9.3	-3.2	3.2	6.9	-5.5	13.4	-18.9	-10.7	3.7	-0.3	-7.9	-2.3	-0.5
	民間企業設備投資 (実質：年度)	12.0	-1.1	-5.6	-14.0	-1.1	3.0	9.3	7.5	-5.2	-0.3	9.9	-3.7	-4.0	10.7
財政金融	公的固定資本形成 (実質：年度)	4.1	5.1	17.0	8.9	-1.9	7.9	-2.9	-6.0	2.0	-0.7	-7.8	-5.3	-5.3	-8.4
	マネーサプライ (M2+CD) 平均残高(年) ○	11.7	3.6	0.6	1.1	2.1	3.0	3.3	3.1	4.0	3.6	2.1	2.8	3.3	1.7
	長期国債(10年) 新発債流通利回(月末、%：年)	-	5.510	4.775	3.325	4.570	3.190	2.760	1.910	1.970	1.645	1.640	1.365	0.900	1.360
労働等	現金給与総額 (年度) ○	4.6	4.7	1.6	0.2	1.7	0.9	1.4	0.9	-2.4	-2.4	0.4	-1.6	-2.0	-1.1
	就業者数 (年度) ○	1.9	1.8	0.7	0.3	0.0	0.0	0.9	0.7	-0.9	-0.6	0.0	-1.0	-1.1	0.0
	有効求人倍率 (年度) ※	1.43	1.35	1.00	0.71	0.64	0.64	0.72	0.69	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69
	完全失業率 (年度) ※	2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1
貿易等	輸出 (通関・円建て：年) ○	7.7	2.0	0.8	-8.0	2.9	3.2	9.4	11.7	-3.8	-1.8	7.2	-6.6	8.5	6.3
	輸入 (通関・円建て：年) ○	12.4	-9.4	-5.6	-9.5	9.6	13.7	20.4	0.7	-11.4	3.0	16.5	-2.2	3.7	4.1
	経常収支 (IMF方式、億円：年) 円相場 (スポットレート・円/ドル)	55,778	112,997	150,329	142,216	124,284	94,817	72,890	132,322	151,912	132,408	124,000	119,124	133,872	172,972
企業 売上高経常利益率 (製造業、%：年度)	4.3	3.4	2.6	1.9	2.4	2.9	3.4	3.3	2.3	2.9	3.9	2.8	3.2	3.9	

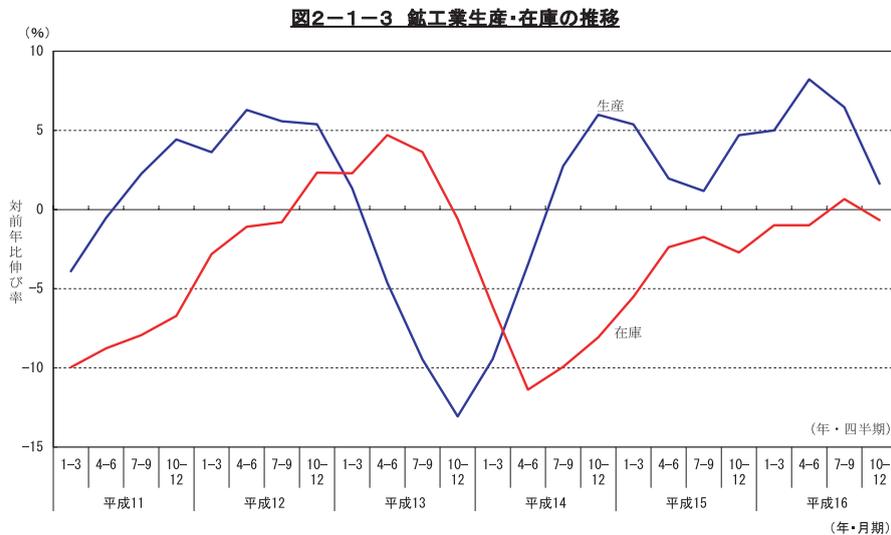
注1) ○は原数値の前年同期比増減率(%)、※は季節調整値の水準、その他は季節調整値の前期比増減率(%)

注2) 国内総生産、民間最終消費支出、民間住宅投資、民間企業設備投資及び公的固定資本形成は内閣府「国民経済計算」による

注3) 売上高経常利益率(製造業)は財務省「法人企業統計」

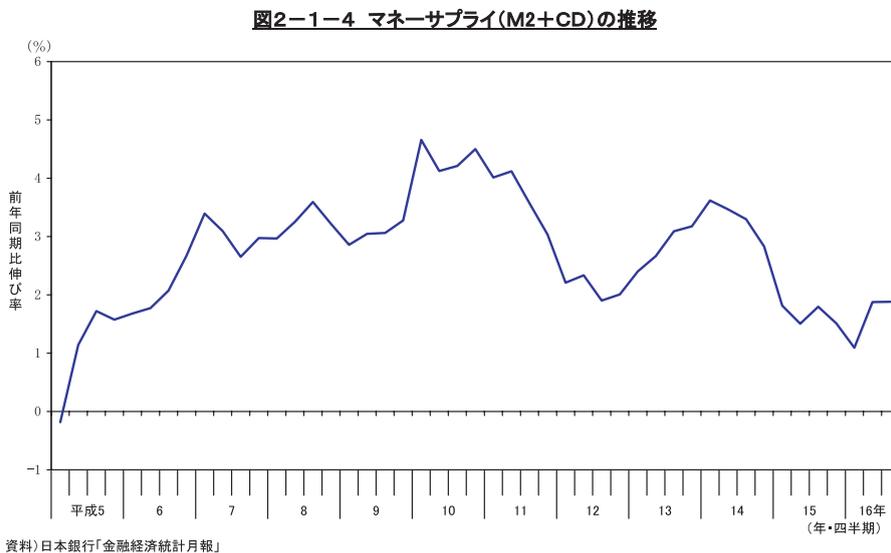
(2) 鋳工業生産・在庫の推移

鋳工業生産・在庫については、景気循環の変動に伴った動きをしています。



(3) マネーサプライ (M2 + CD) の推移

金融の量的指標であるマネーサプライ (M2 + CD) は、日銀の量的緩和政策を実施しているものの、最近では頭打ち感が強まってきています。

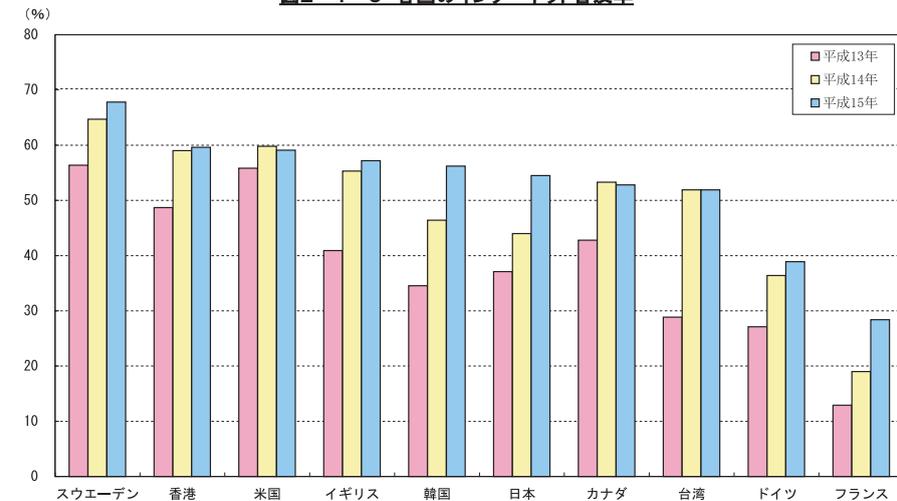


(4) ITと日本経済

経済成長が確保されるためには、技術革新と労働生産性の向上が図られることが最も重要ですが、IT化の進展は労働生産性の向上に関して、従来の製造業をはじめとする現業部門への影響にとどまらず、サービス産業等事務部門への影響も拡大しており、日本経済の拡大に大きく寄与しています。

その中で、我が国におけるIT化は急速に進展しているものの、その普及率からみると先進諸国に比べ未だ遅れた状態にあります。

図2-1-5 各国のインターネット普及率



資料)総務省「情報通信白書」